

株式会社四国銀行

2022年度決算の概要

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1. 2022年度損益の概況	3
2. コア業務純益増減要因	4
3. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）	5
4. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）	6
5. 役務取引等利益	
(1) 内訳	7
(2) 個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益	8
6. 経費及び経営効率	9
7. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	10
8. 預金等及び預り資産残高	11
9. 貸出金残高及び個人ローン残高	12
10. 有価証券残高・評価損益	13
11. 自己資本比率	14
12. 不良債権の状況	15
13. 株主還元額・株主還元率	16
14. 2023年度業績予想	17
15. 前中期経営計画の総括	18

1. 2022年度損益の概況

実質業務純益は、役務取引等利益は増加し経費は減少しましたが、主として国債等債券関係損益の減少等により前年度比74億円減少の24億円、コア業務純益は同15億円減少の105億円となりました。一般貸倒引当金繰入額は48百万円の戻入れ（前年度比13億円減少）、臨時損益は株式等関係損益の増加等により同33億円の増加となりました。これらの結果、経常利益は前年度比27億円減少の77億円、当期純利益は同21億円減少の55億円となりました。

(百万円)

	2021年度	2022年度	2021年度比
経常収益	43,433	60,700	17,267
業務粗利益	32,690	24,846	△ 7,844
コア業務粗利益	34,922	32,970	△ 1,952
資金利益	29,667	29,301	△ 366
役務取引等利益	4,869	5,031	162
その他業務利益	△ 1,846	△ 9,486	△ 7,640
国債等債券関係損益	△ 2,231	△ 8,123	△ 5,892
経費	△ 22,761	△ 22,385	△ 376
人件費	△ 11,092	△ 10,701	△ 391
物件費	△ 10,357	△ 10,264	△ 93
税金	△ 1,312	△ 1,419	107
実質業務純益	9,928	2,461	△ 7,467
コア業務純益	12,160	10,584	△ 1,576
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	9,590	8,648	△ 942
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,283	△ 48	△ 1,331
業務純益	8,645	2,509	△ 6,136
臨時損益	1,847	5,205	3,358
不良債権処理額	△ 364	493	129
償却債権取立益	1,234	179	△ 1,055
株式等関係損益	424	4,801	4,377
その他	552	717	165
経常利益	10,493	7,715	△ 2,778
特別損益	△ 421	△ 12	409
税引前当期純利益	10,071	7,703	△ 2,368
法人税等	△ 2,360	2,157	△ 203
当期純利益	7,711	5,545	△ 2,166

貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金が減少し外貨調達費用も増加しました。

コンサルティング活動の推進により、法人・個人ともコンサルティング収益が増加しました。

海外金利の上昇によって評価損となった外貨建債券や投資信託を、リスク圧縮・ポートフォリオ改善の観点から売却しました。

業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費が減少しました。

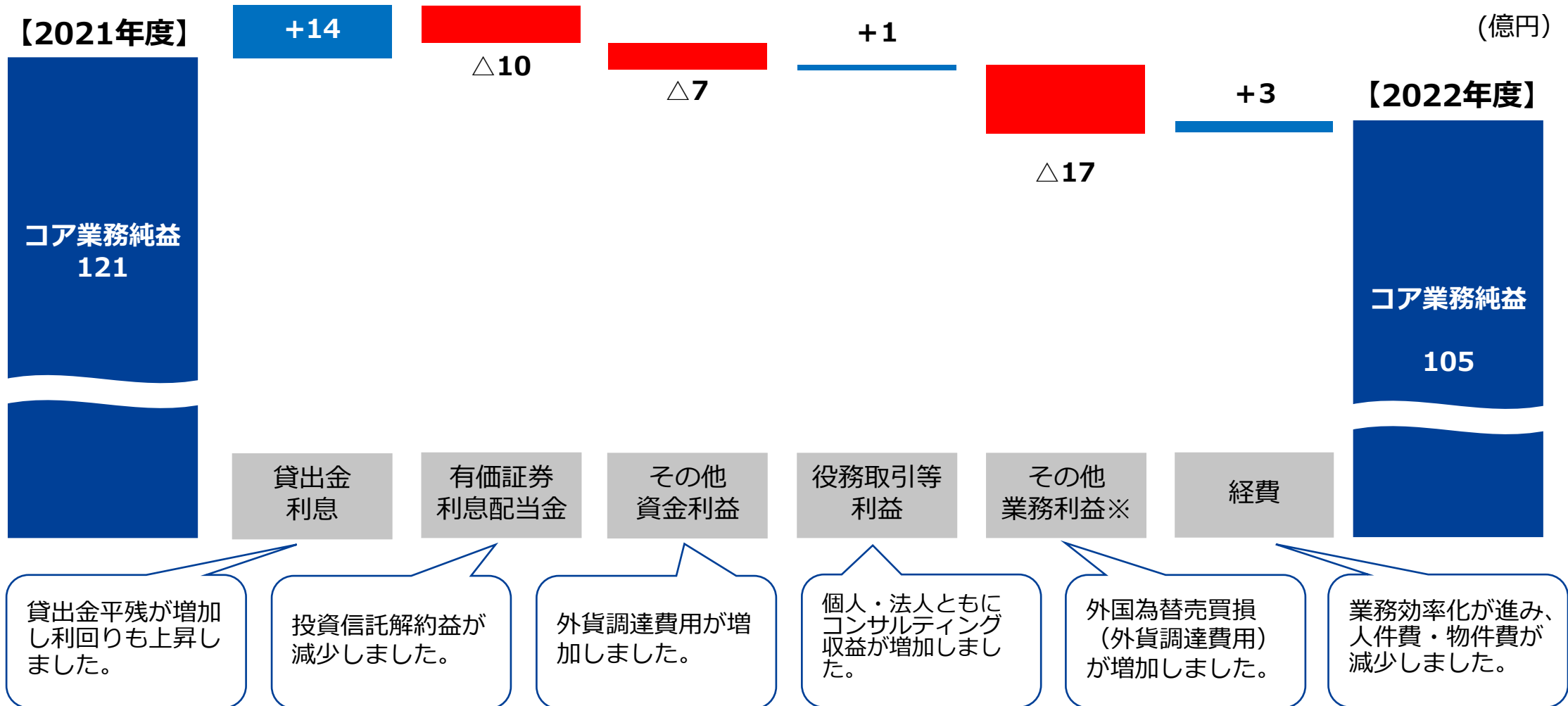
償却債権取立益は減少しましたが、一般貸倒引当金も減少し、実質与信関係費用は減少しました。

売却益の増加や減損の減少により、株式等関係損益は増加しました。

上記要因により、当期純利益は55億円となりました。

2. コア業務純益増減要因

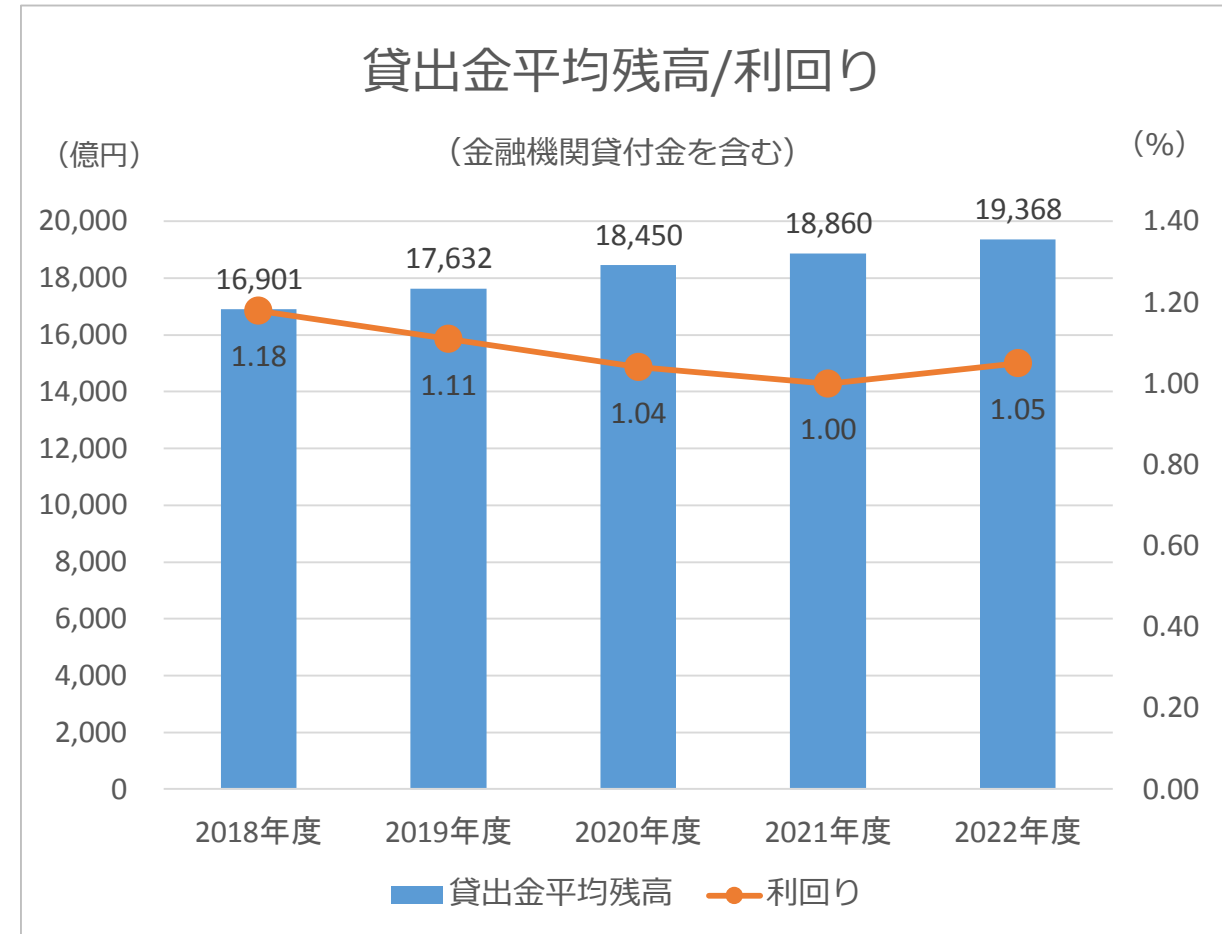
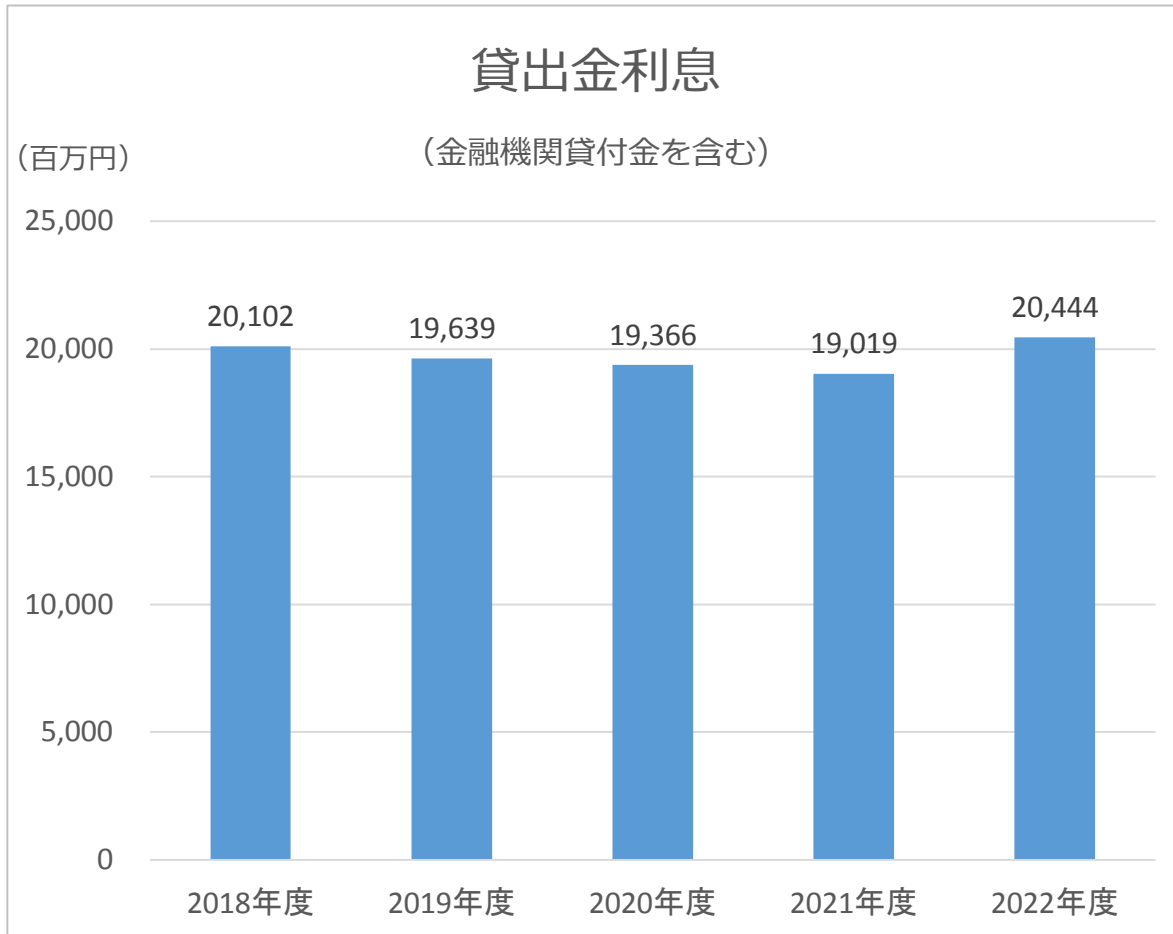
2022年度のコア業務純益の増減要因は以下のとおりとなりました。



※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）

事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進したことから、貸出金平均残高は増加し貸出金利回りは上昇したため、貸出金利息は前年度比14億円増加の204億円となりました。

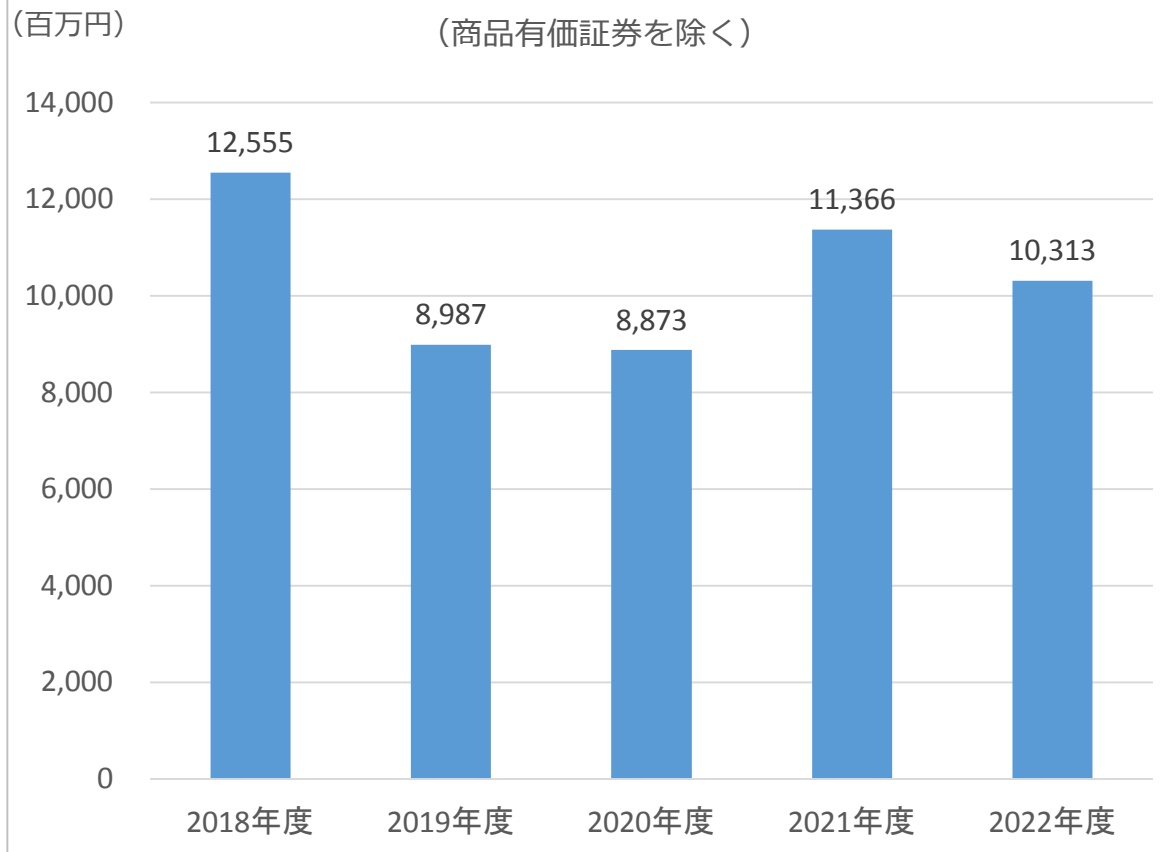


4. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）

有価証券利息配当金は、投資信託解約益の減少等により前年度比10億円減少の103億円となりました。平均残高は、海外金利の上昇に伴うリスク圧縮・ポートフォリオ改善を目的とした売却により前年度比1,255億円減少、利回りは、低クーポン債を売却したことで、前年度比0.06ポイント上昇しました。

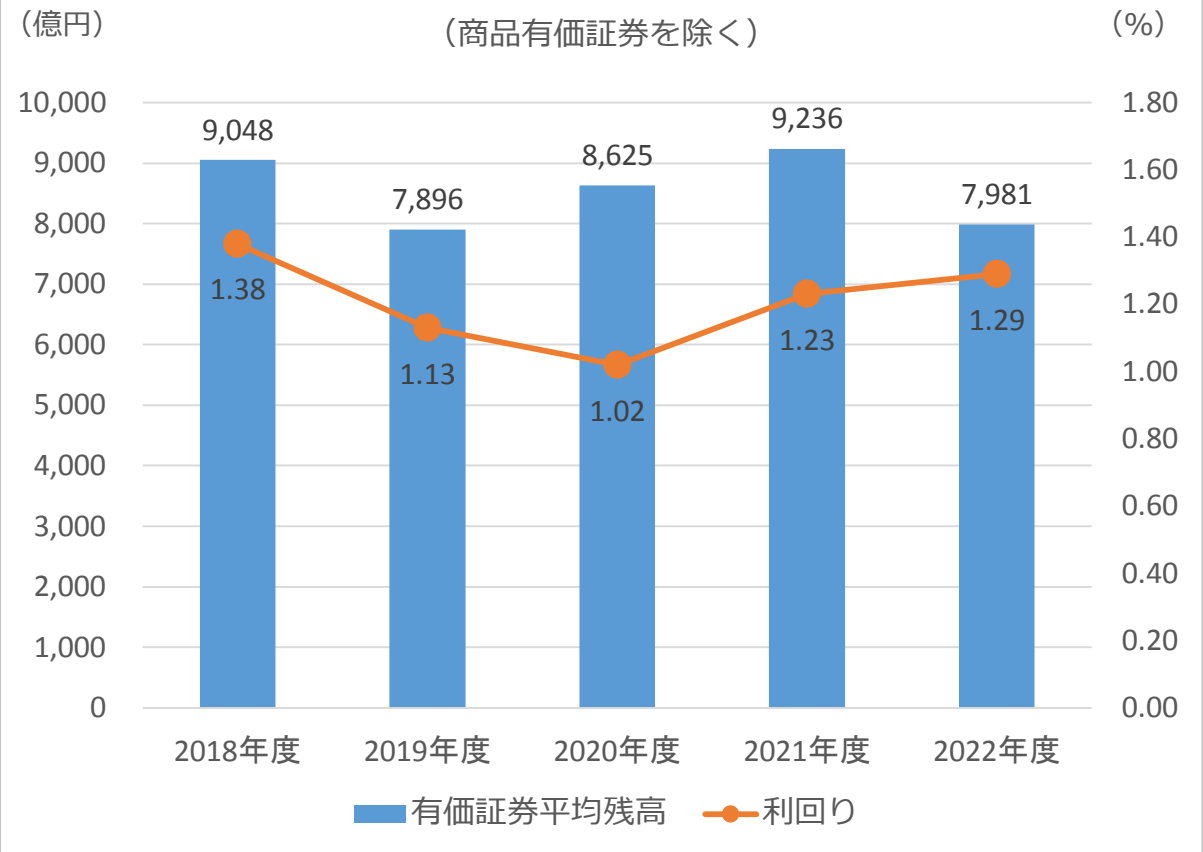
有価証券利息配当金

（商品有価証券を除く）



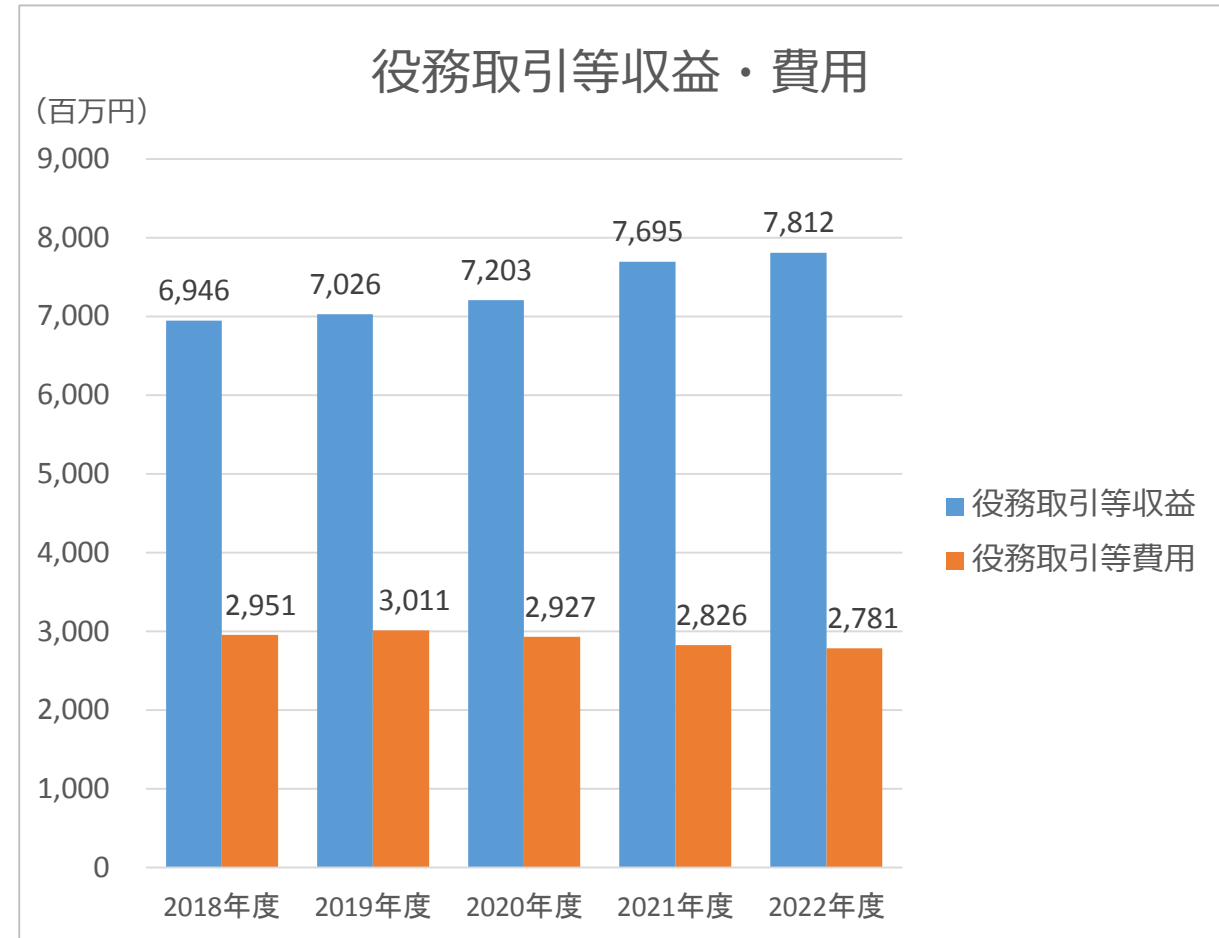
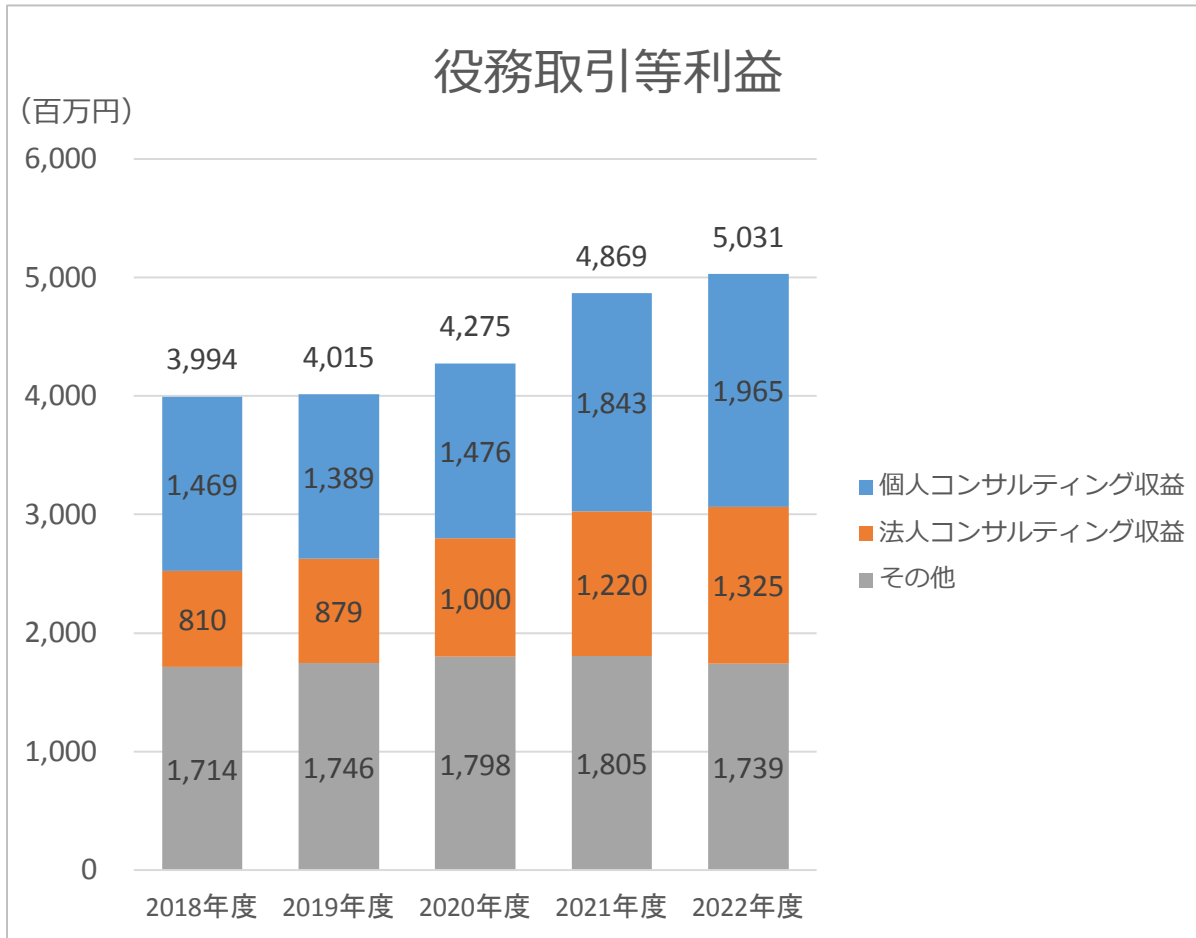
有価証券平均残高/利回り

（商品有価証券を除く）



5. 役務取引等利益（1）内訳

お客様のニーズに応えるコンサルティング活動に努めました結果、法人・個人ともにコンサルティング収益が増加し、役務取引等利益は前年度比1億円増加の50億円となりました。

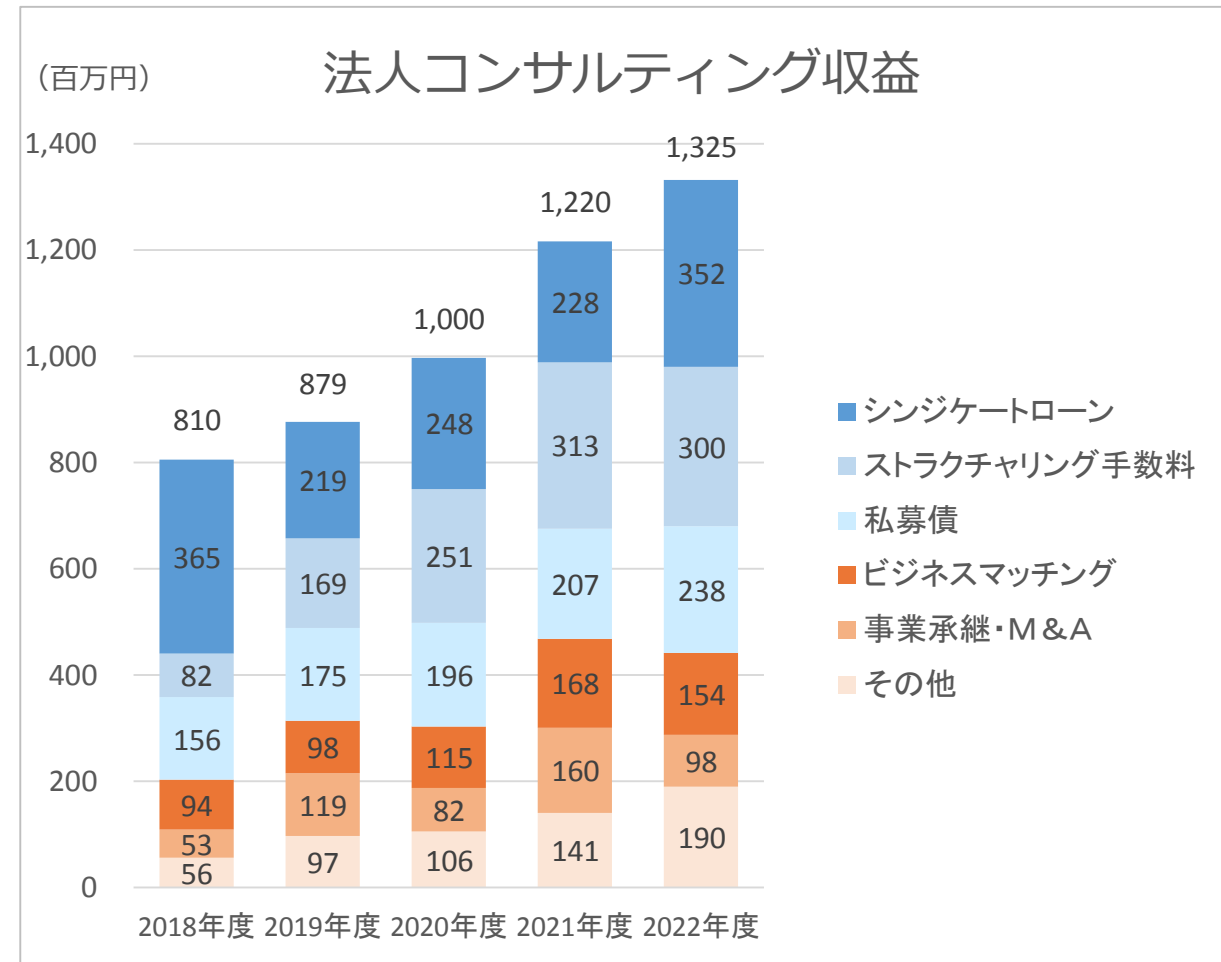
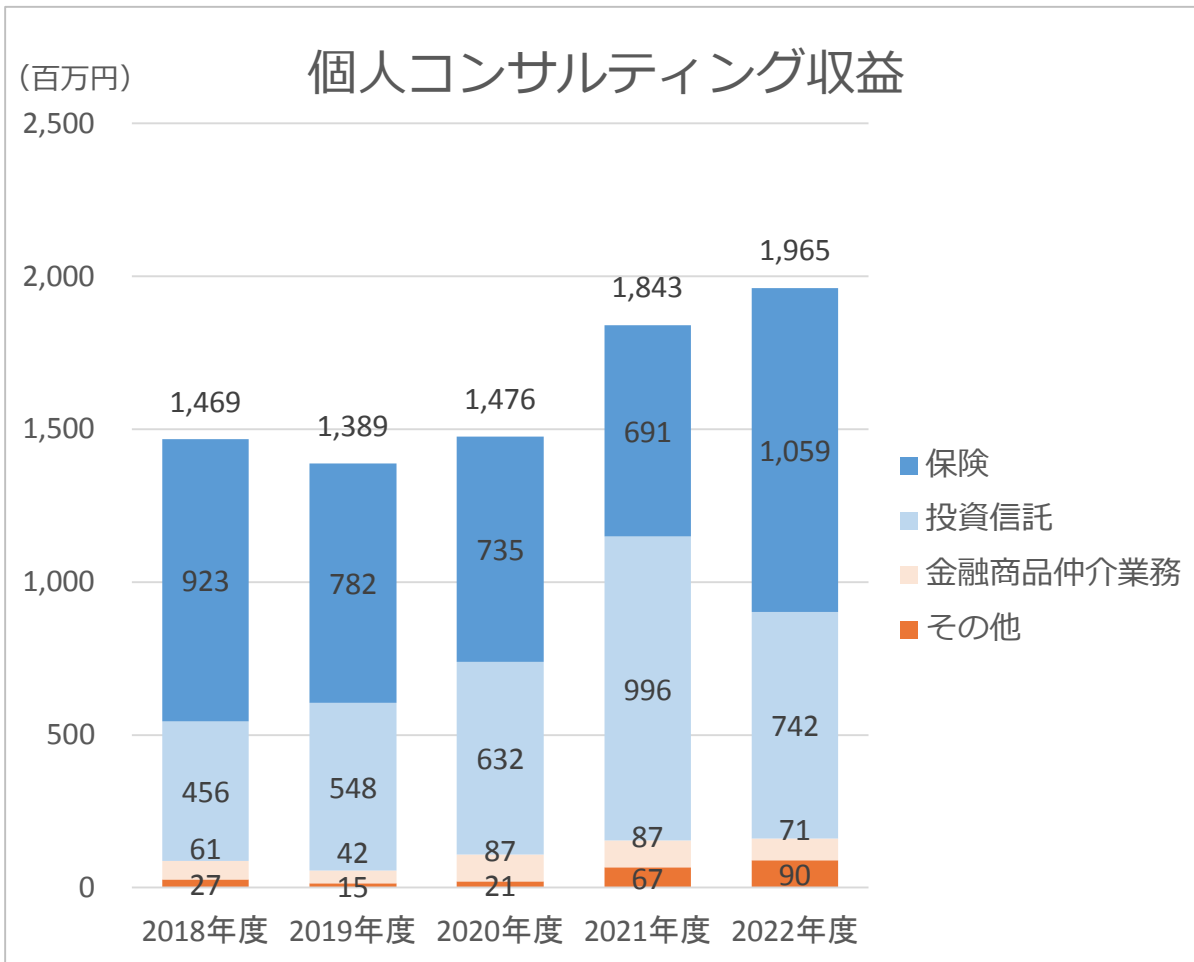


(注) 管理会計ベース

5. 役務取引等利益（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

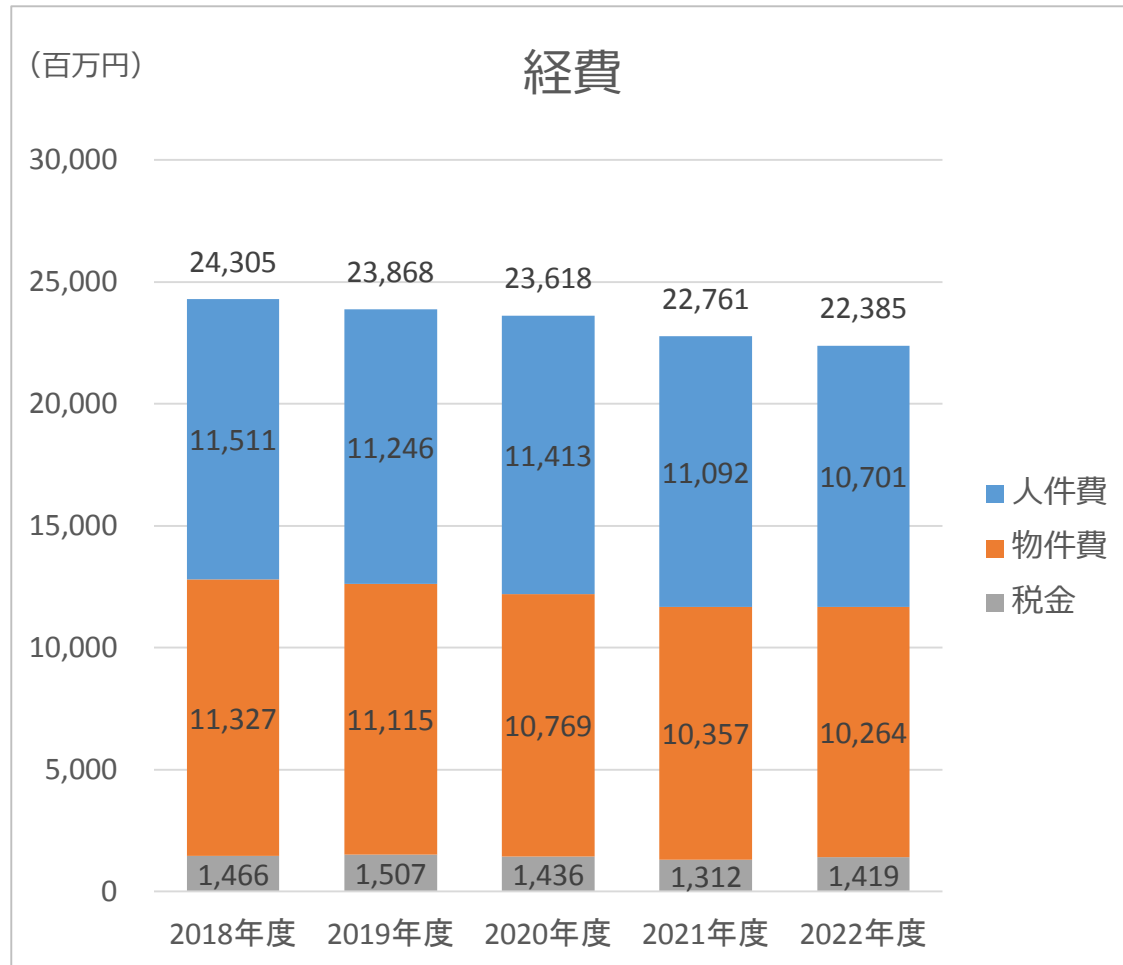
お客さまに寄り添ったコンサルティング活動を徹底した結果、保険関係手数料が増加し、前年度比1億円増加の19億円となりました。

お客さまの課題を解決することに重点を置いたコンサルティング活動を徹底し、多様な資金調達ニーズに対応したスキームの構築等に積極的に取り組んだ結果、前年度比1億円増加の13億円となりました。



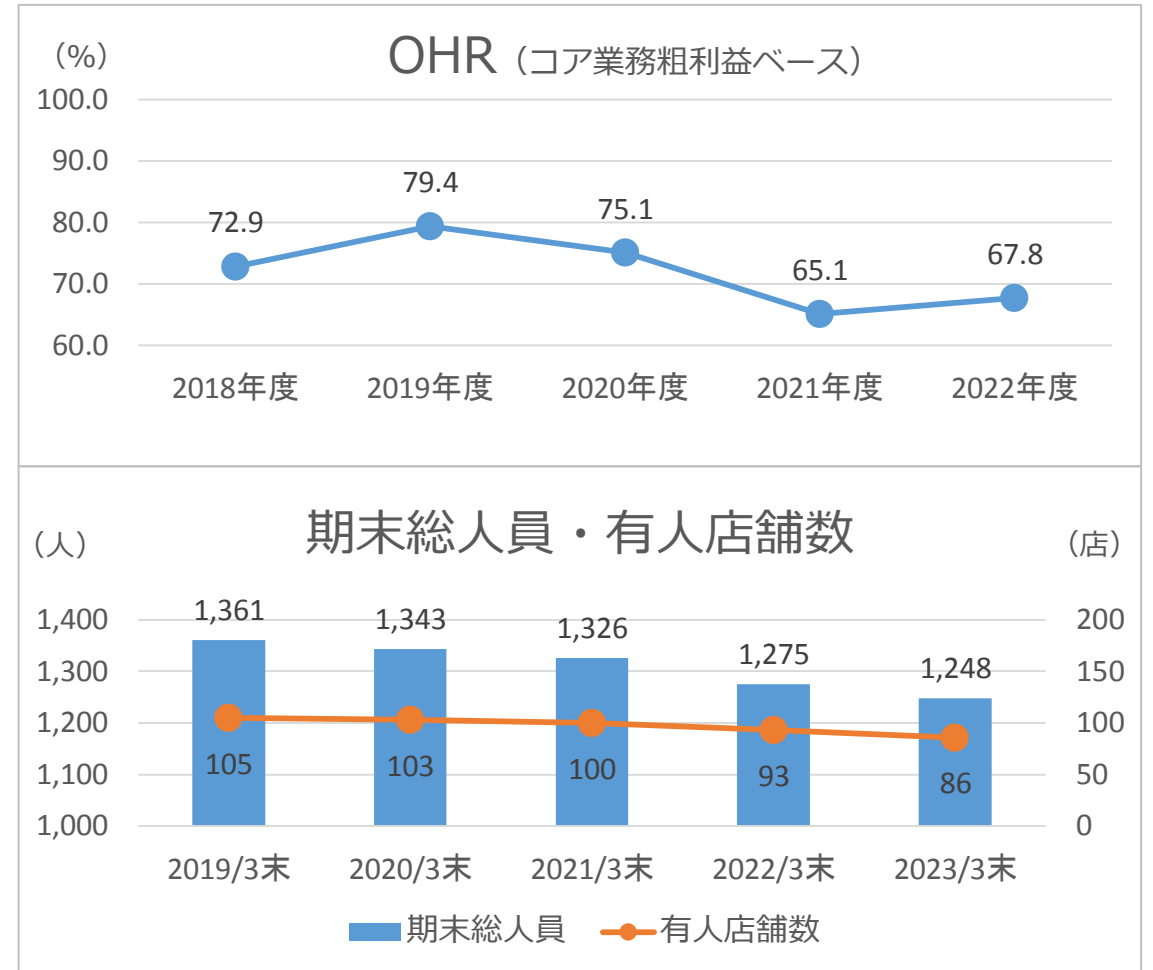
6. 経費及び経営効率

BPR・ICT戦略に基づき業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費が減少し、前年度比3億円減少の223億円となりました。



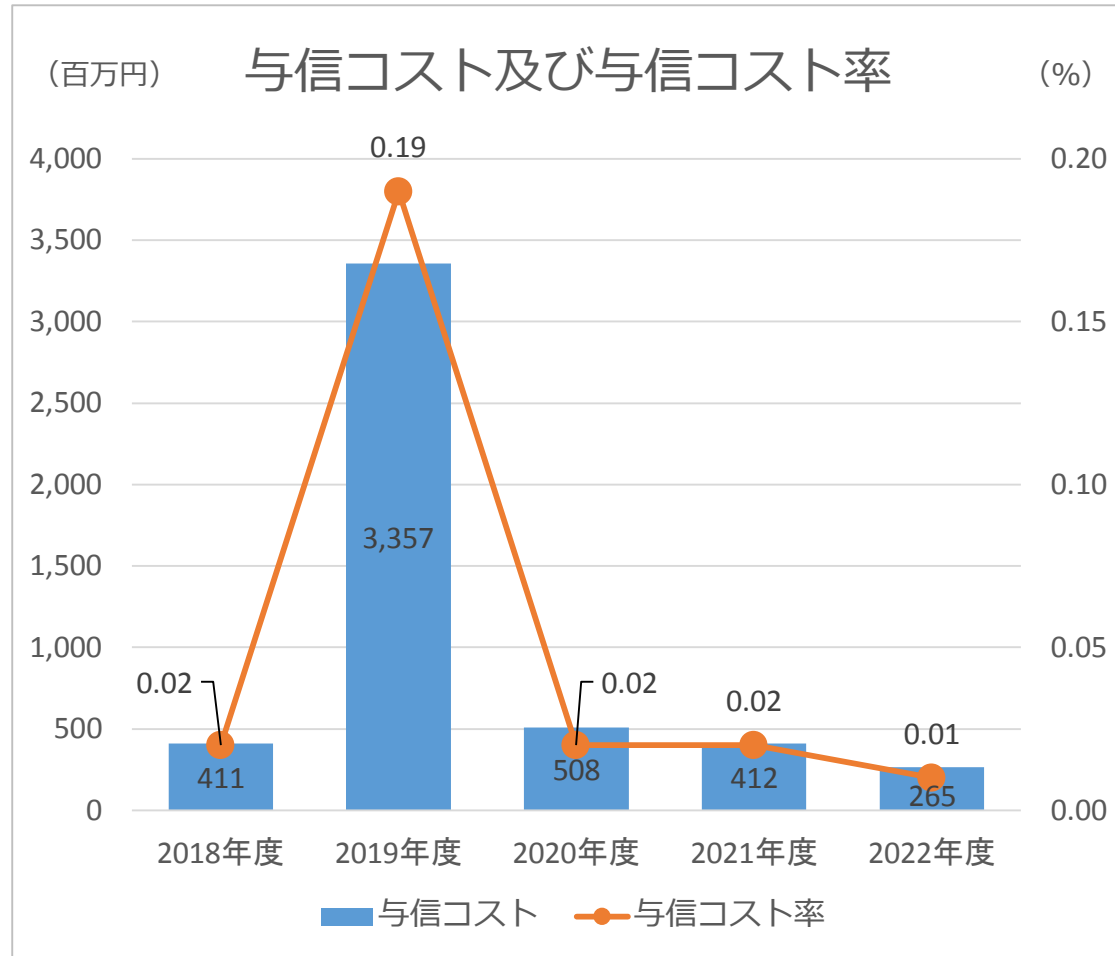
OHRは、経費は減少しましたがコア業務粗利益の減少により、前年度比2.7ポイント上昇の67.8%となりました。

有人店舗数は、営業体制の効率化等を推し進めた結果、前年度末比7店舗減少の86店舗となりました。

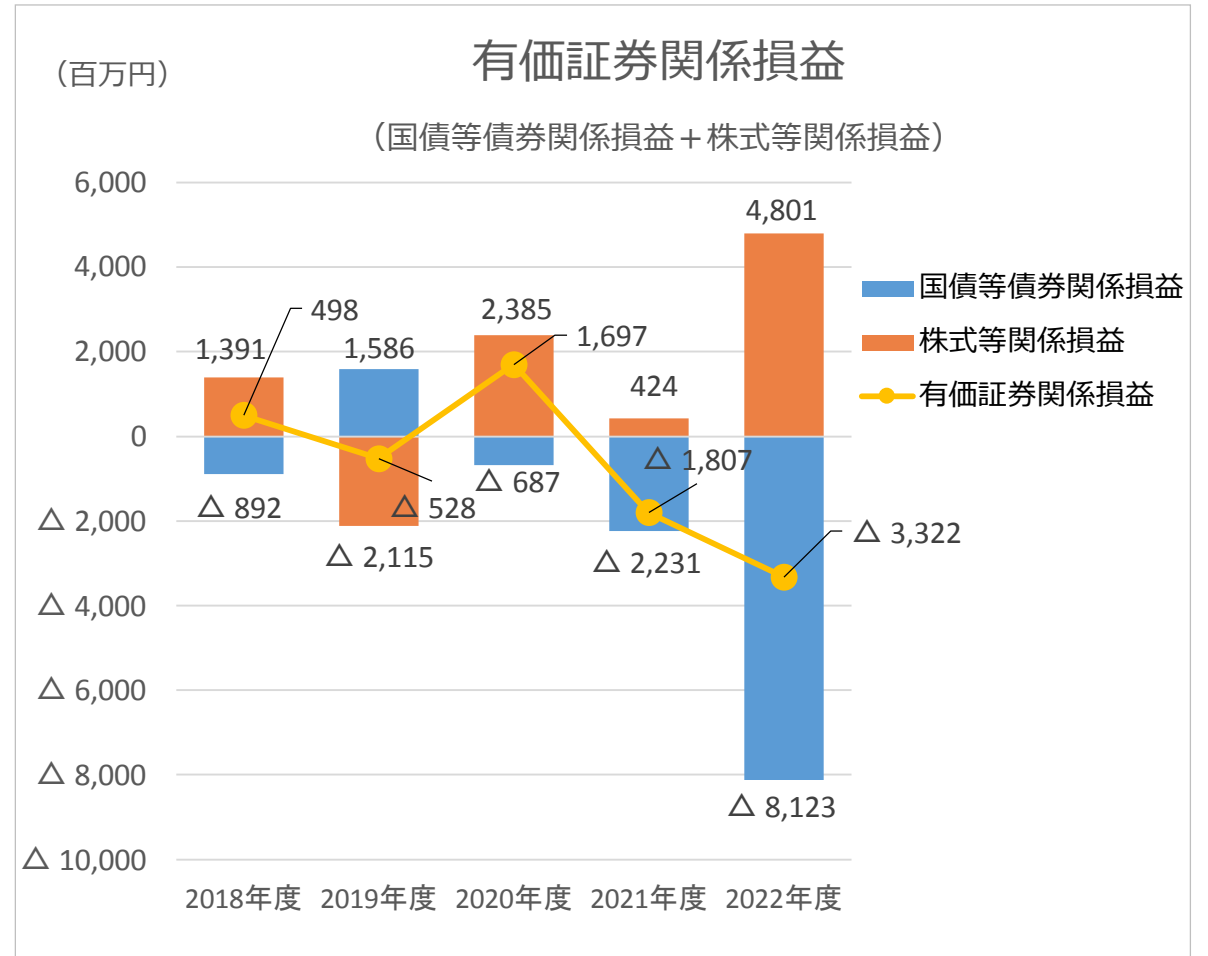


7. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

一般貸倒引当金繰入額の減少により、与信コスト（=実質与信関係費用）は前年度比1億円減少の2億円、与信コスト率は同0.01ポイント低下の0.01%となりました。近年、与信コスト、与信コスト率ともに低位で推移しております。

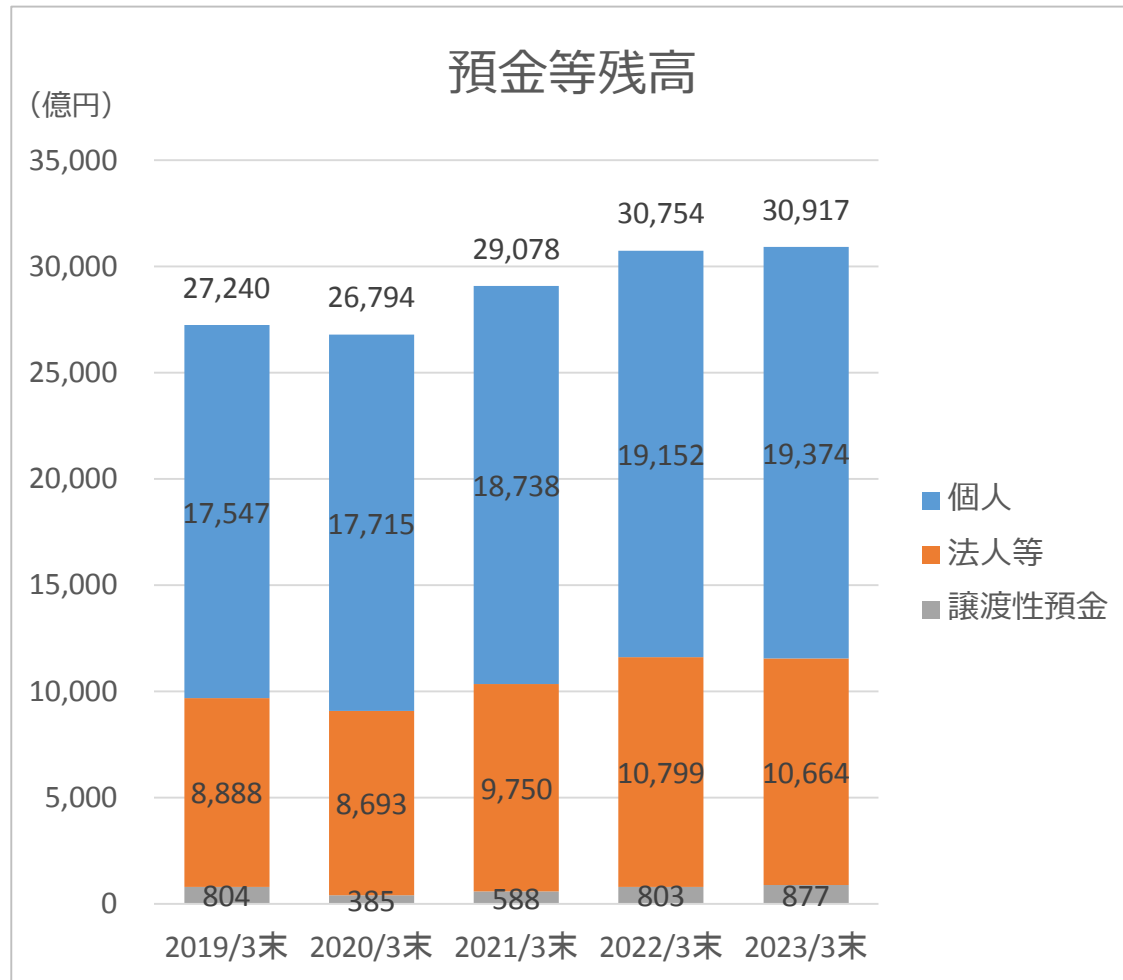


株式等関係損益は増加しましたが、海外金利の上昇により評価損となった外貨建債券等をリスク圧縮・ポートフォリオ改善目的で売却したことにより、国債等債券関係損益は損失が前年度比増加し、有価証券関係損益は前年度比15億円減少の33億円の損失となりました。

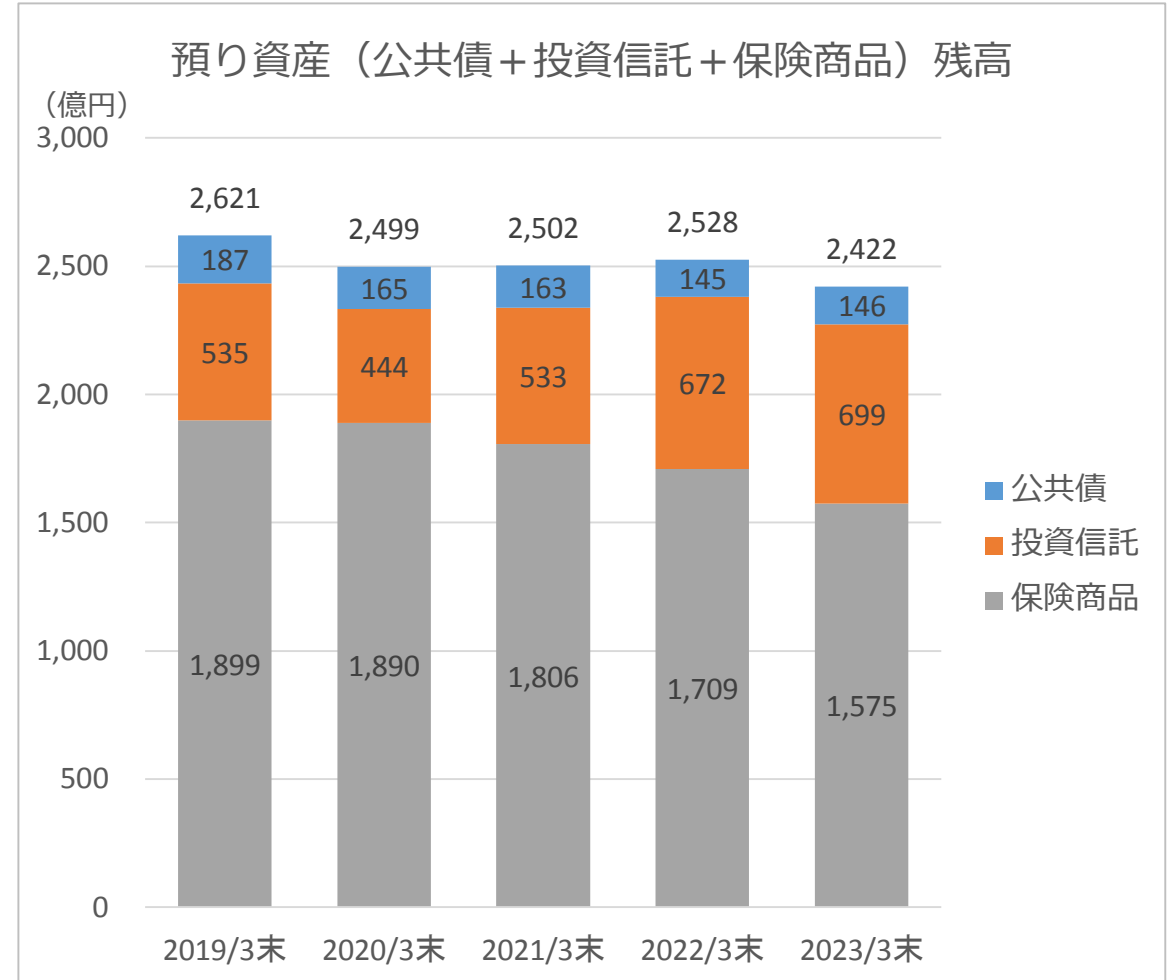


8. 預金等及び預り資産残高

法人等預金は減少しましたが個人預金、譲渡性預金が増加し、預金等（譲渡性預金を含む）は前年度末比163億円増加の3兆917億円となりました。個人預金と法人等預金を合計した預金残高は、3兆39億円となりました。



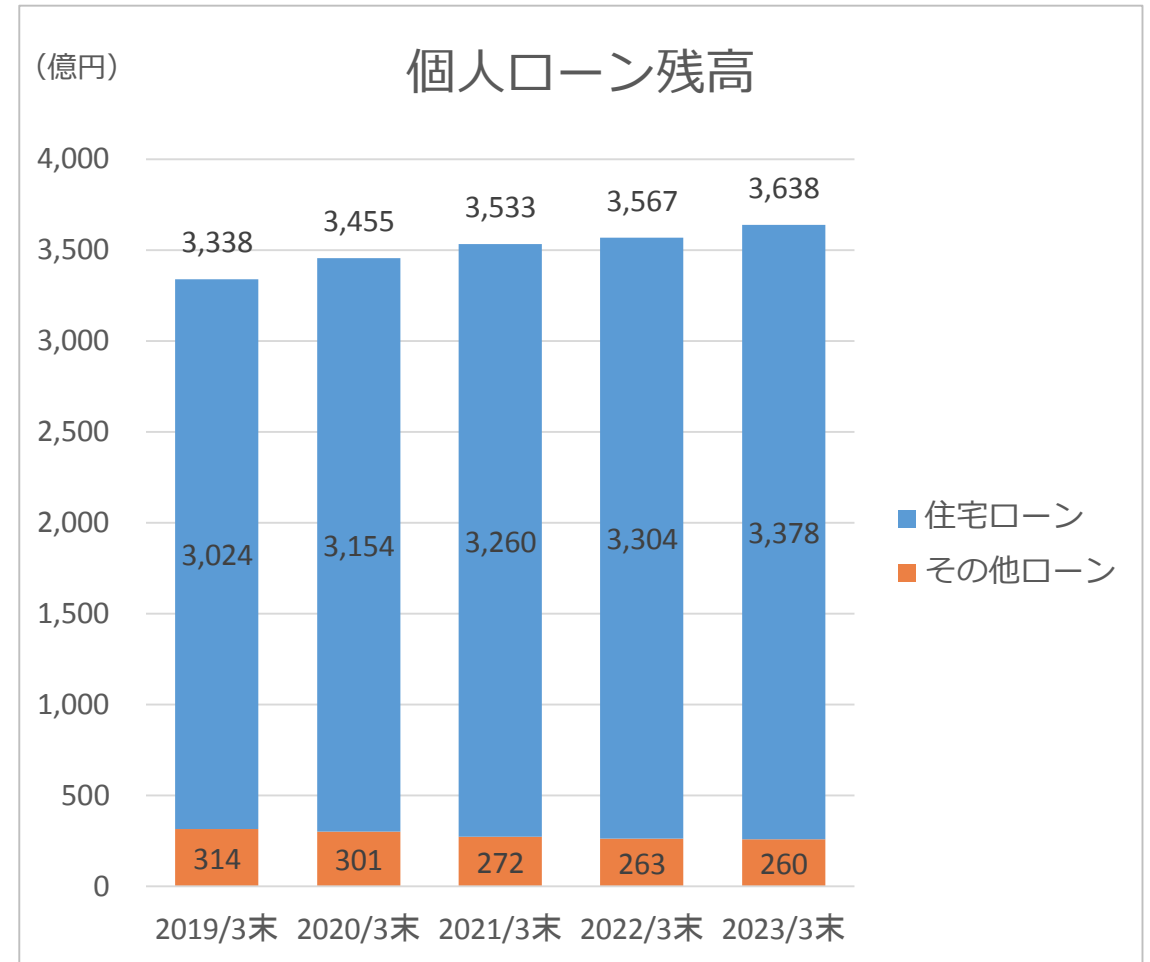
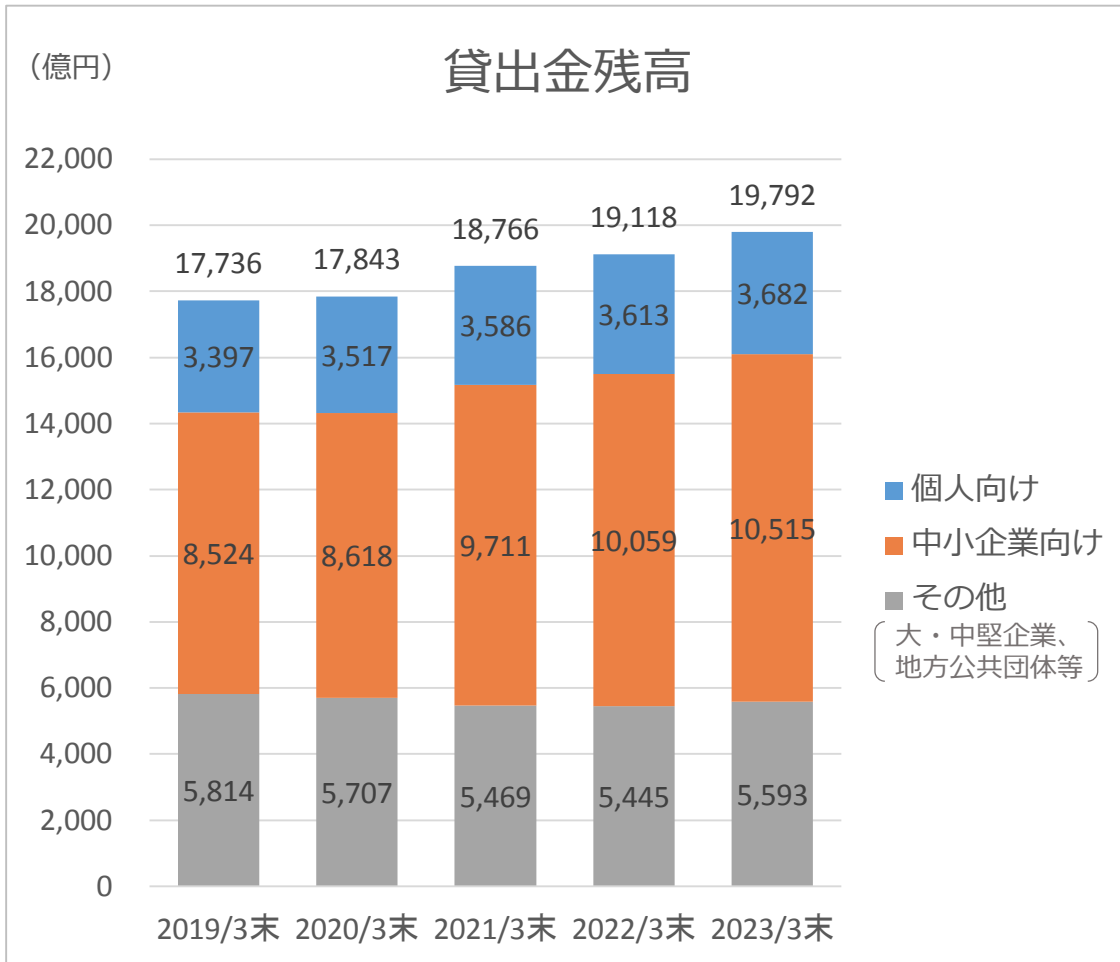
投資信託や公共債は増加した一方で、保険商品は、販売は好調でしたが満期償還による減少が上回り、預り資産残高は前年度末比106億円減少の2,422億円となりました。



9. 貸出金残高及び個人ローン残高

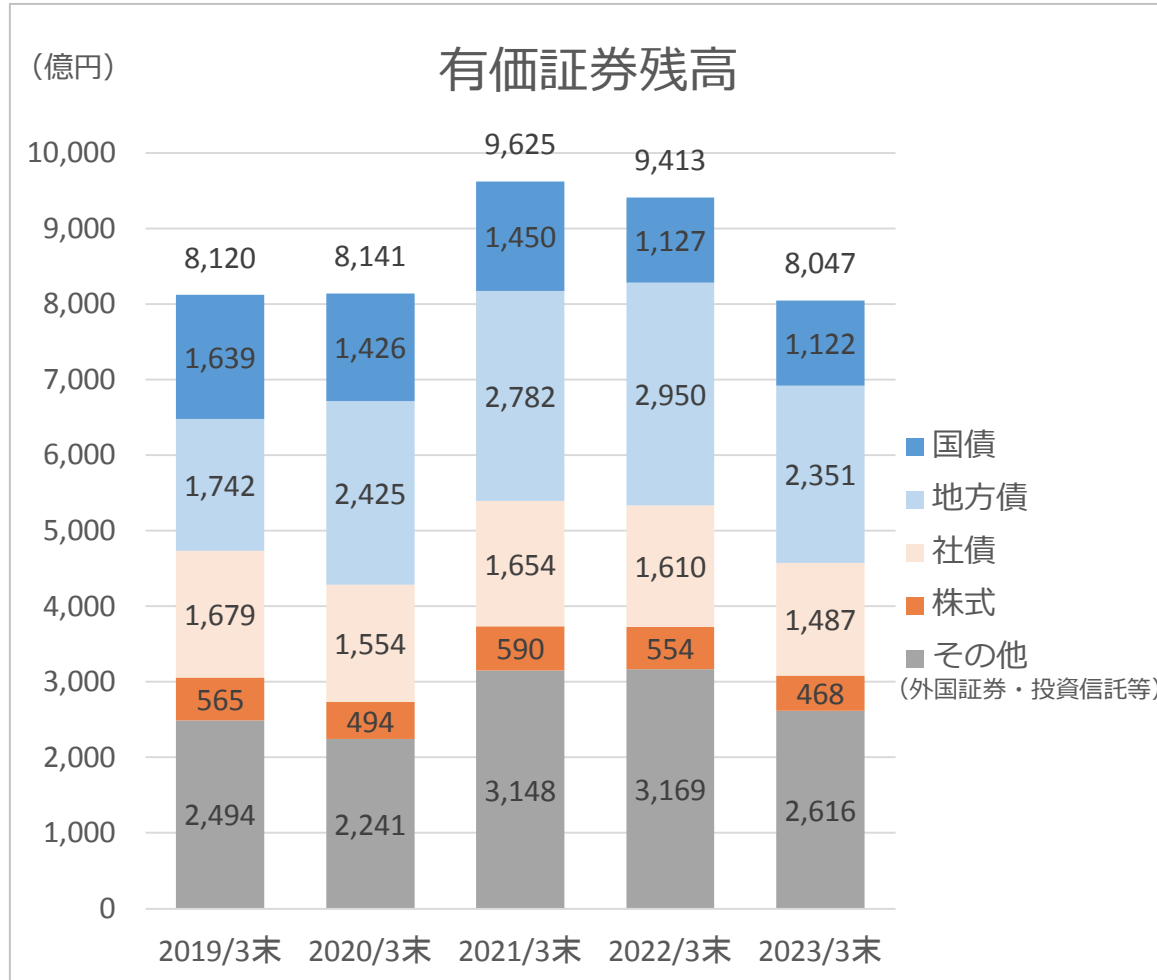
貸出金は、事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進したことから、個人向け、中小企業向け、その他のすべてが増加し、前年度末比674億円増加の1兆9,792億円となりました。

個人ローンは、ローンプラザを中心に推進したことで住宅ローンが増加し、前年度末比71億円増加の3,638億円となりました。

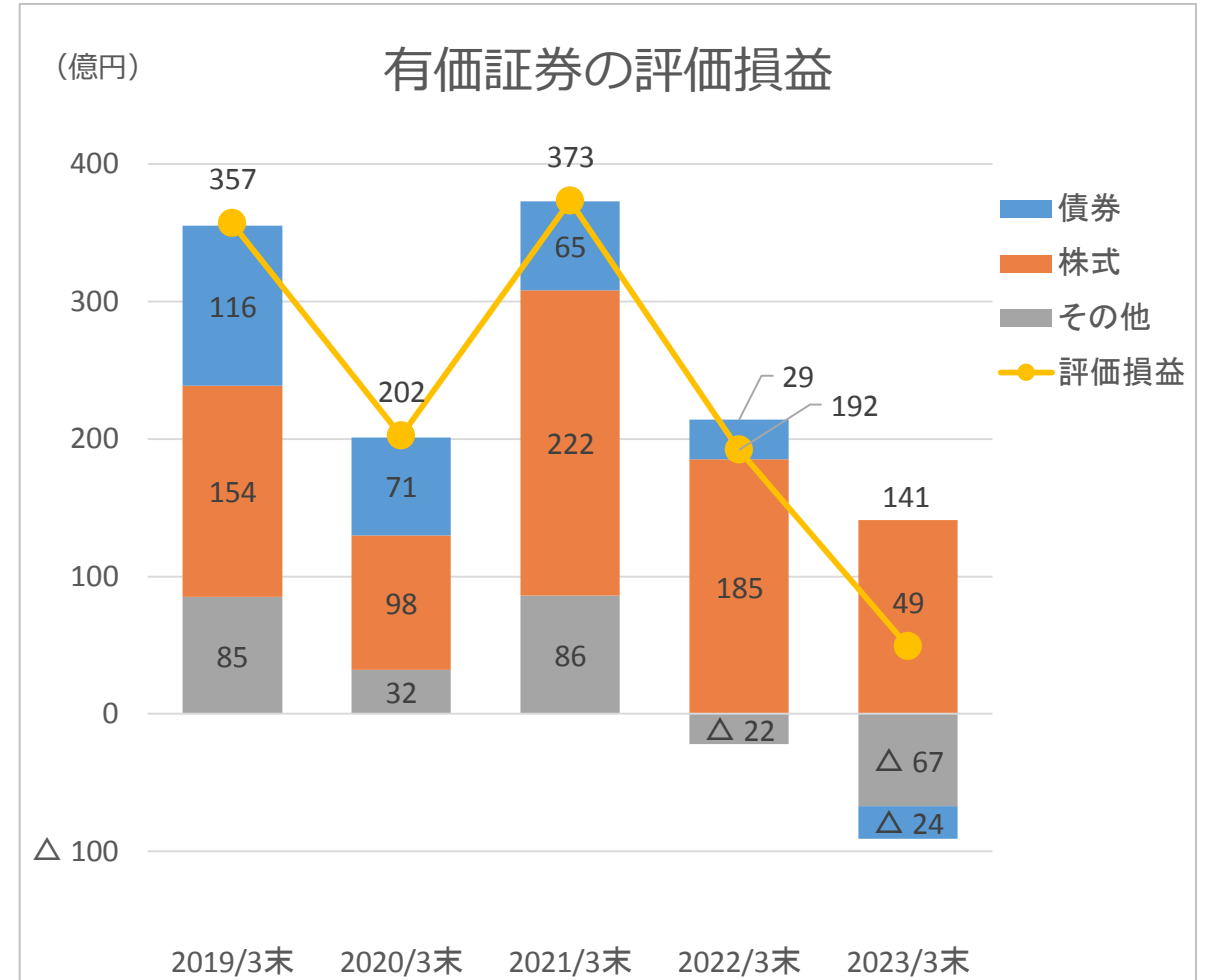


10. 有価証券残高・評価損益

海外金利の上昇に伴い、リスク圧縮・ポートフォリオ改善を目的として外貨建債券や投資信託を売却したことにより、有価証券残高は前年度末比1,366億円減少の8,047億円となりました。

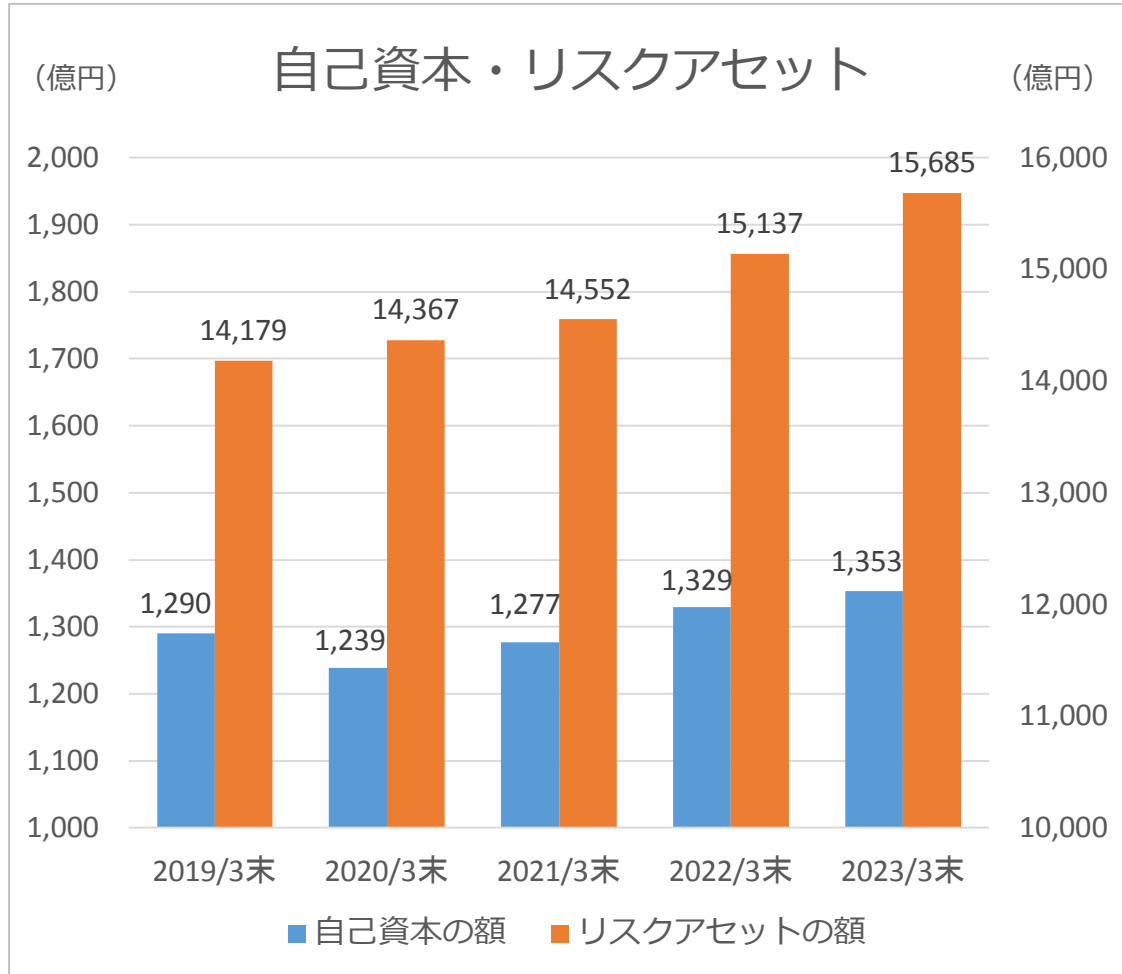


海外金利の上昇による債券価格の下落等により、債券・株式・その他の評価損益がそれぞれ減少し、有価証券の評価損益は、前年度末比143億円減少の49億円となりました。

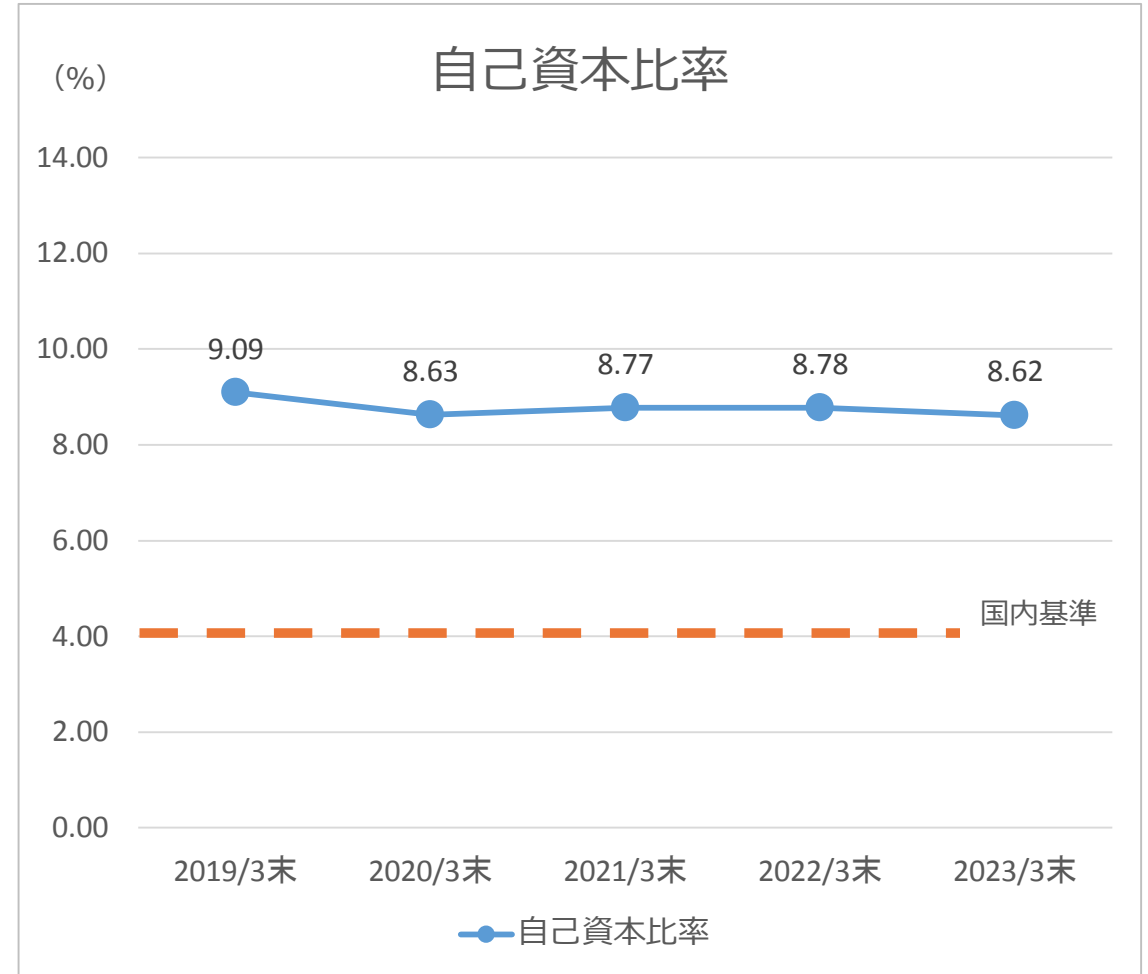


1.1. 自己資本比率

自己資本の額は、前年度末比24億円増加の1,353億円となりました。リスクアセットの額は、貸出金の増加等により、前年度末比548億円増加の1兆5,685億円となりました。



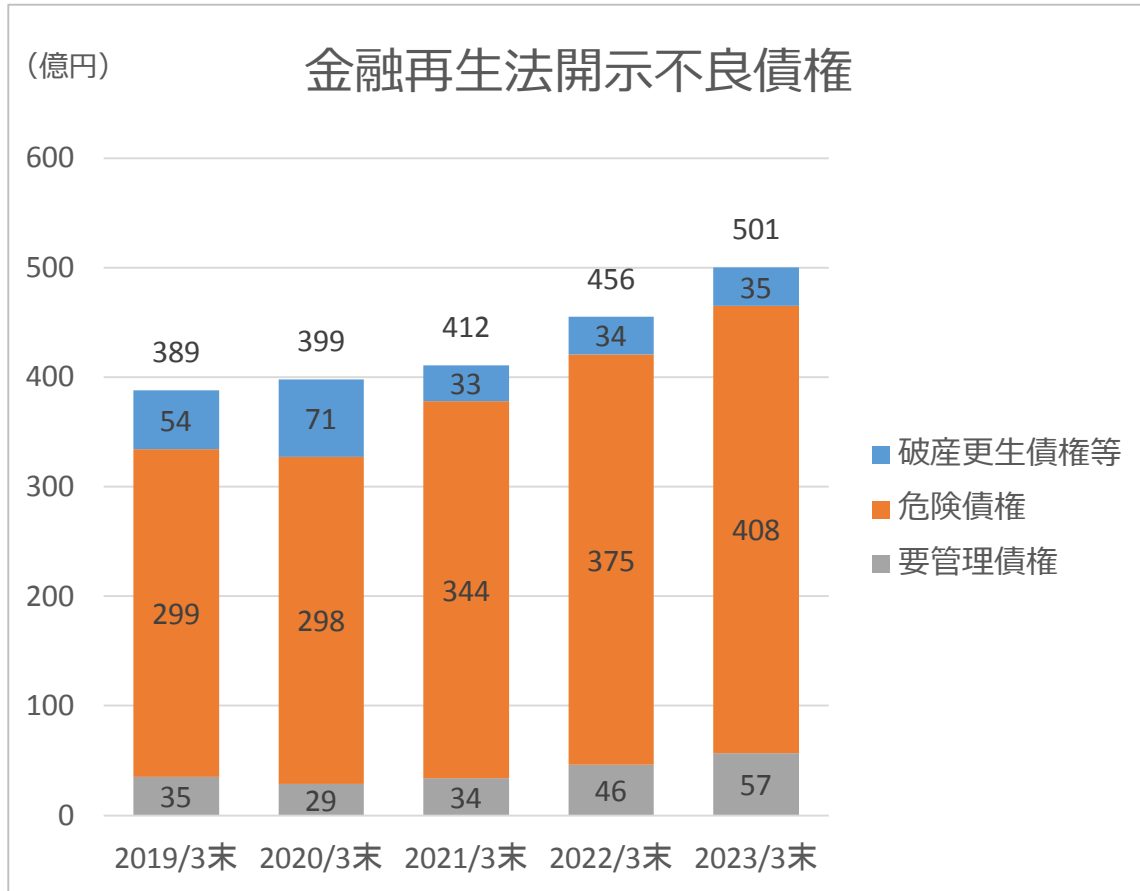
自己資本比率は、前年度末比0.16ポイント低下の8.62%となりました。国内基準行に求められる4%以上の基準を大きく上回っております。



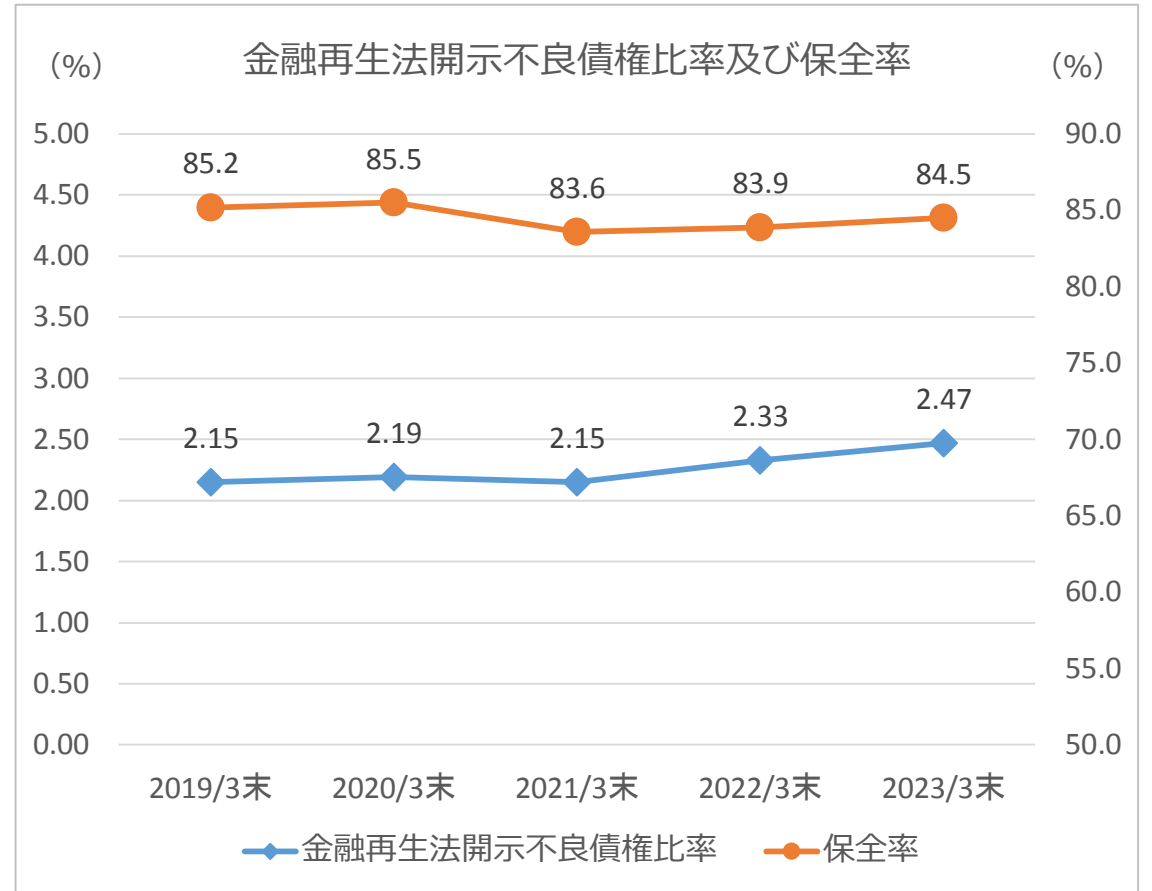
1 2. 不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、中小企業の経営改善支援等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症関連の影響やウクライナ情勢等に伴う資源高の影響による債務者区分の引下げもあり、前年度末比45億円増加の501億円となりました。

* 開示不良債権 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



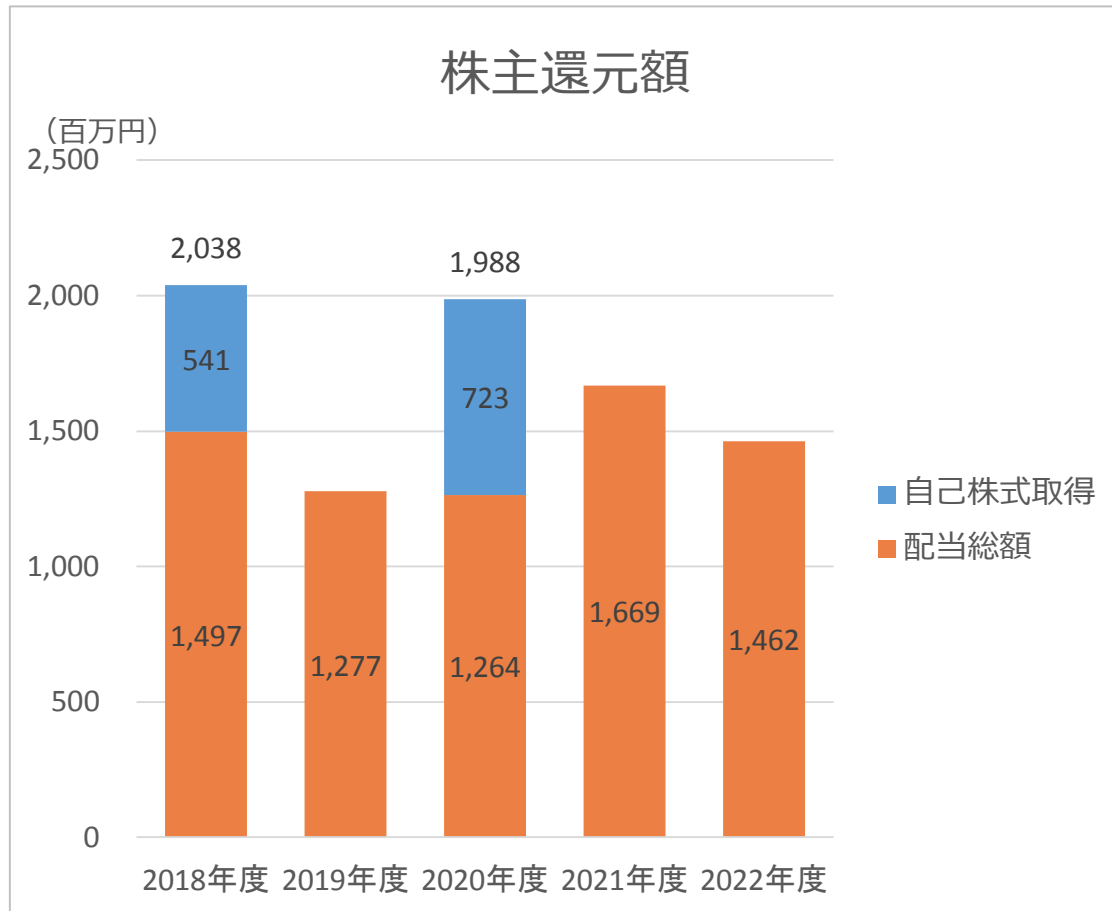
金融再生法開示不良債権比率は、正常債権は増加しましたが開示不良債権額も増加し、前年度末比0.14ポイント上昇の2.47%となりました。また、保全率は前年度末比0.6ポイント上昇し、84.5%と引き続き十分な水準を確保しております。



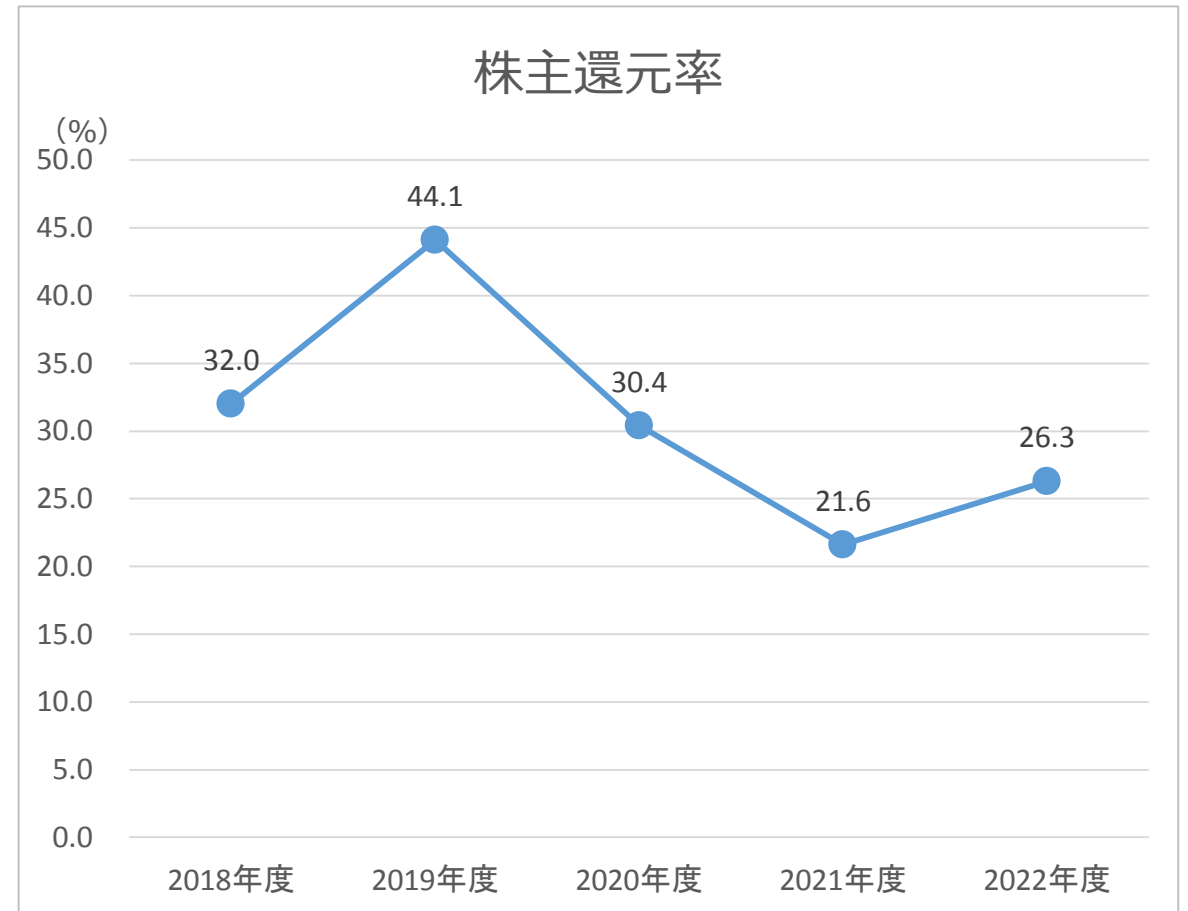
1 3. 株主還元額・株主還元率

2022年度の株主還元は、中間配当と同様に、期末配当につきましても当初予定どおりの1株当たり17円50銭といたしました。この結果、2022年度の年間配当は1株当たり35円となる予定です。

今後も、1株当たり年間35円の安定配当を維持しつつ、経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案した柔軟な株主還元を実施してまいります。



(注) 2018年度 創業140周年記念配当5円00銭



1 4. 2023年度業績予想

単体の2023年度通期業績は、引き続き、国内外の金利動向を中心とした金融市場の変動への懸念が想定されるなか、経常収益471億円、経常利益73億円、当期純利益50億円を予想しております。

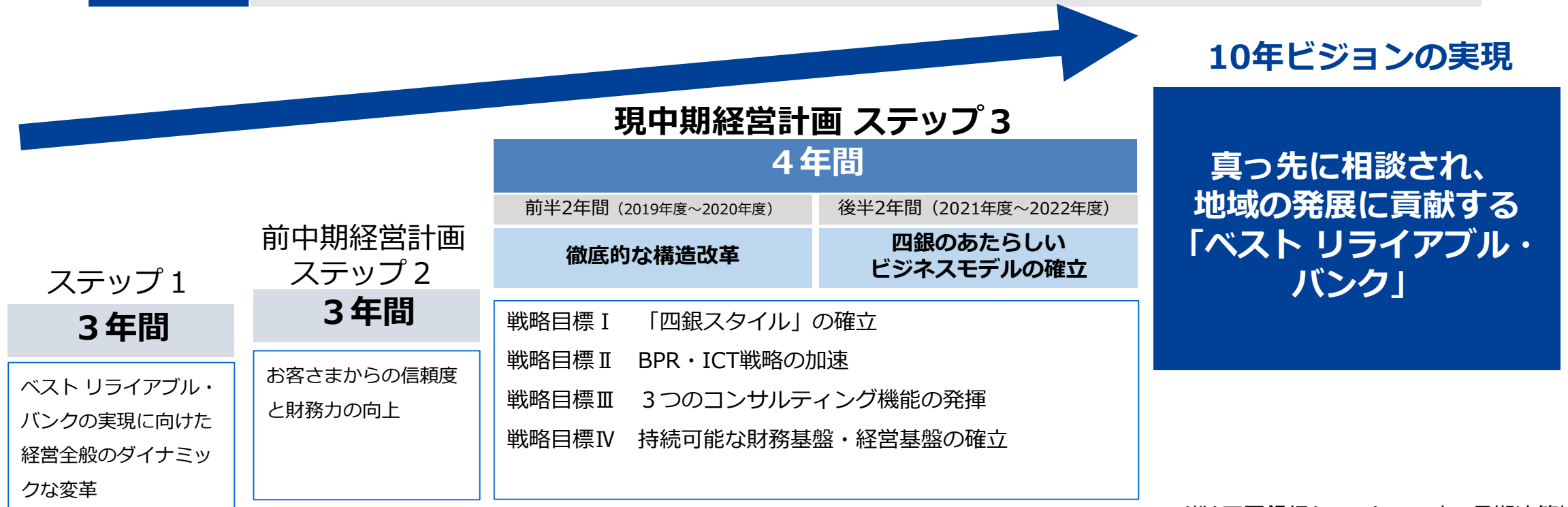
(単位：億円)

	2022年度実績		2023年度予想			
	中間期	通期	中間期	前年同期比	通期	前年度比
経常収益	315	607	255	△ 60	471	△ 136
業務粗利益	125	248	119	△ 6	278	30
資金利益	148	293	142	△ 6	293	0
役務取引等利益	25	50	32	7	60	10
その他業務利益	△ 48	△ 94	△ 55	△ 7	△ 75	19
(うち国債等債券関係損益)	△ 45	△ 81	△ 40	5	△ 40	41
経費	112	223	118	6	234	11
実質業務純益	12	24	1	△ 11	44	20
実質与信関係費用	2	2	10	8	14	12
経常利益	45	77	31	△ 14	73	△ 4
当期(中間)純利益	33	55	21	△ 12	50	△ 5

15. 前中期経営計画の総括

前中期経営計画は、10年ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向けた最終ステップとして取り組みました。

名称	ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 ～四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！～
期間	2019年度（2019年4月）～2022年度（2023年3月）の4年間



戦略目標 I 「四銀スタイル」の確立

1. 人材開発・育成の強化

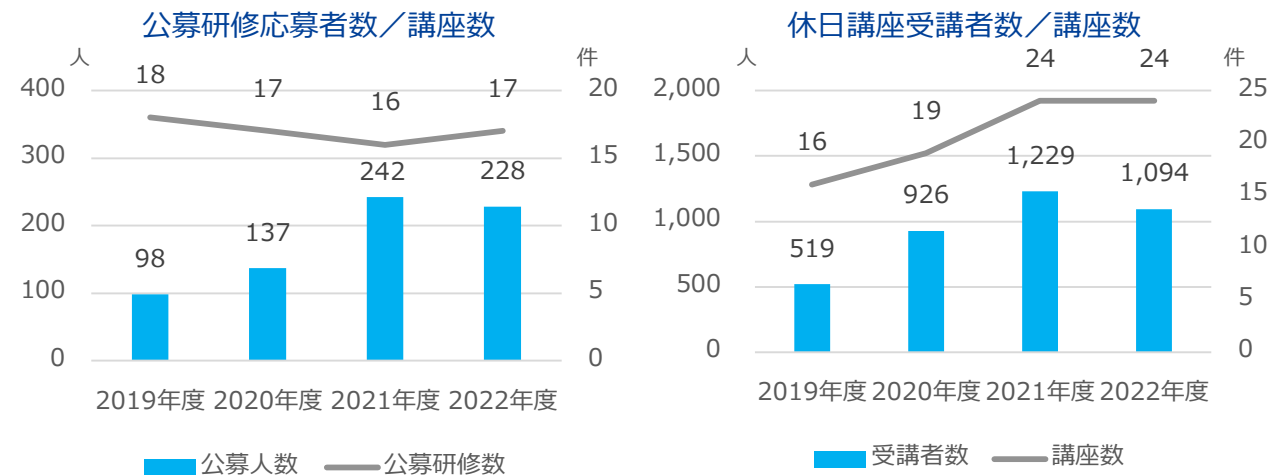
狙い ▶ 当行の特長である「Just Like Family!な人材力」をベースに、お客さまに対して高度なコンサルティング機能を提供できる人材を開発・育成する。

▶ 人材開発・育成プログラムの抜本改定に合わせて「スキル認定制度」「奨励金制度」を導入

制度	認定者数	内訳等
スキル認定	226人	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス 148人 ・個人 54人 ・営業店業務 24人
奨励金	46人	<ul style="list-style-type: none"> ・FP1級 16人 ・宅地建物取引士 15人 ・TOEIC700点以上 7人 ・TOEIC800点以上 2人 ・CIA（公認内部監査人）2人 ・中小企業診断士 2人 ・社会保険労務士 1人 ・証券アナリスト 1人
特別奨励金	211人	<ul style="list-style-type: none"> ・ITパスポート

※2023年3月31日時点

▶ 自ら学ぶ意欲の醸成と、オンラインと対面を効果的に組み合わせた新しい研修スタイルが定着



戦略目標 I 「四銀スタイル」の確立

2. 健康経営と新たな働き方の実現

狙い ▶ 「従業員およびその家族の健康は、企業にとって大切な財産であり、守るべきものである」という考え方のもと、従業員が健康で、やりがい・働きがいを持てる新しい働き方を実現する。

▶ 健康意識向上・健康の保持・増進

- ・ 経済産業省の「健康経営優良法人」に5年連続で認定
- ・ 厚生労働省主催「第三回上手な医療のかかり方アワード」において、四国銀行健康保険組合が「厚生労働省医政局長賞保険者部門優秀賞」を受賞



- ・ ワークライフバランスの実現に向け、水曜日早帰りの再徹底やアフター6運動（通称：アフロ）を実施

▶ エンゲージメントの向上

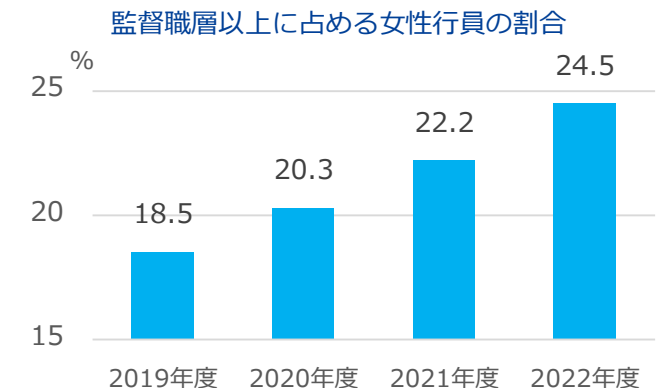
- ・ 従業員アンケートや働き方改革プロジェクトチームの提言等に基づいた取組みを実施
 - ✓ 副業制度、アニバーサリー休暇導入
 - ✓ テレワークの導入
 - ✓ 本部ビジネスカジュアル、営業店通年ノーネクタイ勤務の導入

▶ 環境変化に対応した人事諸制度の整備

- ・ やりがい・働きがい、公正処遇、組織の活性化・生産性の向上実現に向けた人事制度の改正
- ・ 短時間勤務制度 改定
- ・ リターンワーク制度、半日振替休日等の導入

▶ 多様な人財が活躍できる環境づくり

- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく優秀な子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定「プラチナくるみん」を取得
- ・ 女性活躍推進の取組みにより厚生労働大臣の認定「えるぼし」取得



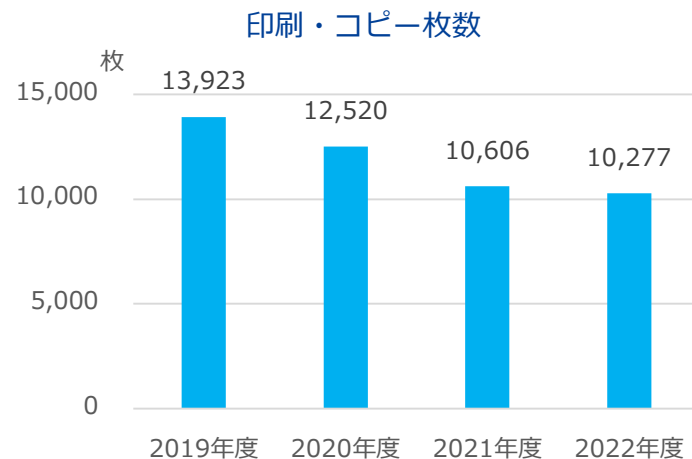
戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

1. BPR戦略の加速

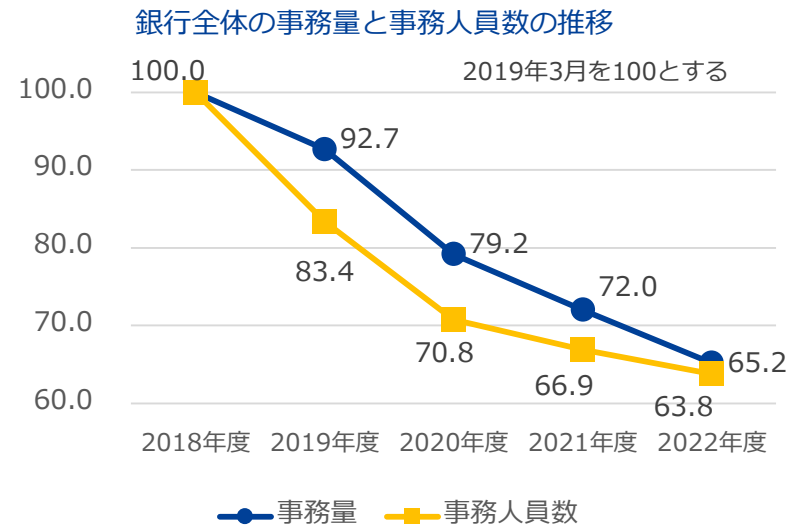
狙い

- デジタル技術を積極的に活用し、営業店・本部の業務を徹底的に見直し、効率化することで、生産性向上を図るとともに、働きやすい環境を実現する。

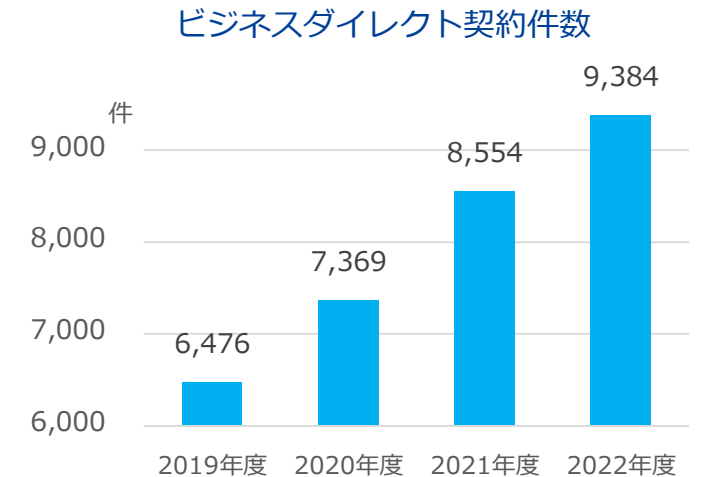
- 事務効率化、SDGsへの取組みとして営業店および本部でペーパーレス化を推進
- 2022年度3月時点で2019年度比26.2%の削減を実施



- タブレット端末 Smile やクイック窓口の導入、相続事務の本部集中、EB化の推進などにより営業店事務を削減
- RPAによる各種集計作業の自動化、本部業務のアウトソースなどにより、本部業務の効率化を実施



- お客さまの利便性向上、銀行全体の事務量削減にもつなげるEB化を推進、ビジネスダイレクトの件数は順調に増加



戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

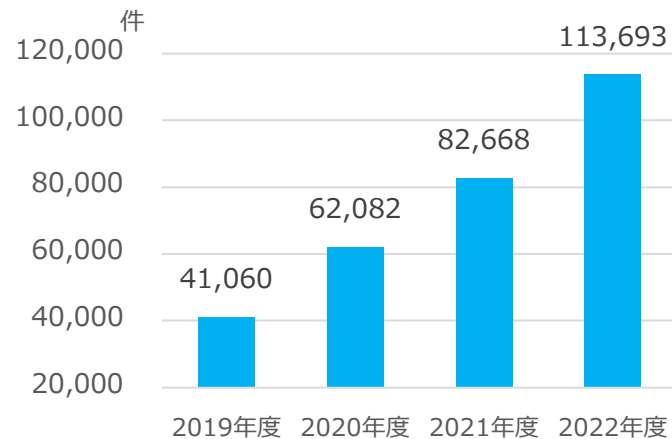
2. ICT戦略の加速

- 狙い** ▶ デジタルの力で銀行業務を変え、営業店がコンサルティングに集中できる態勢を構築するとともに、お客さまに喜んでいただくサービスを提供する。

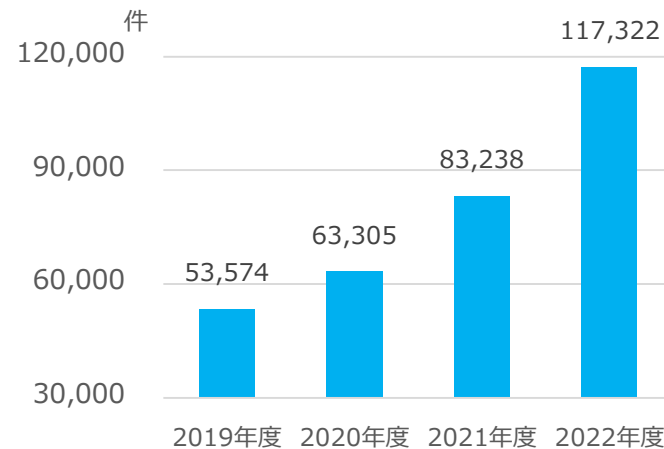
- ▶ ダイレクトチャネル強化に向けて、四銀アプリを2022年3月に大幅リニューアル。また、インターネットバンキング（IB）の機能改善により個人IB契約件数が大きく増加

- ▶ 顧客利便性の向上、紙資源の削減に向けて2021年2月に「スマート通帳」を導入

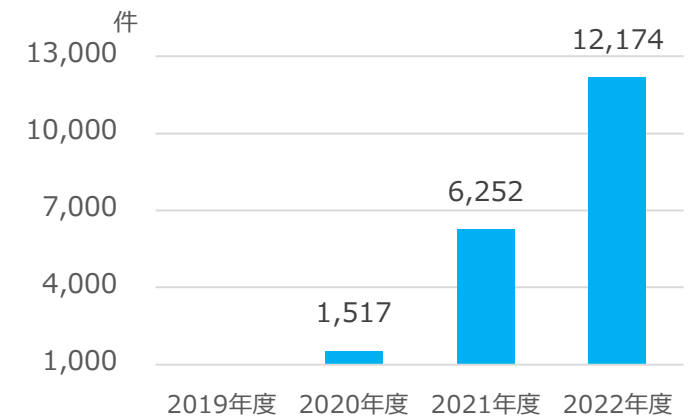
四銀アプリ ダウンロード数



個人IB契約件数



スマート通帳利用口座数



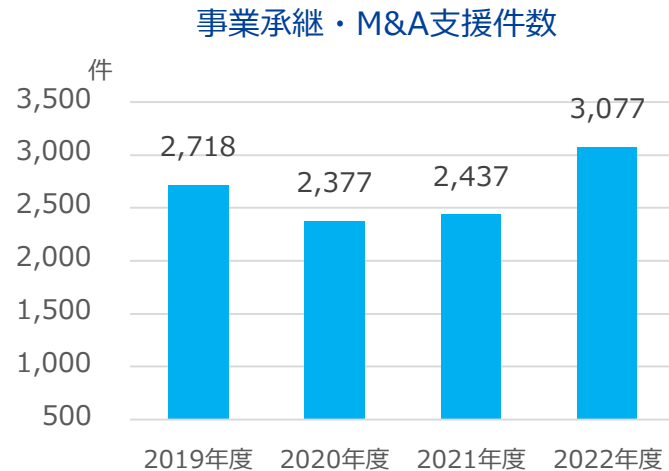
戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

1. ビジネスコンサルティング

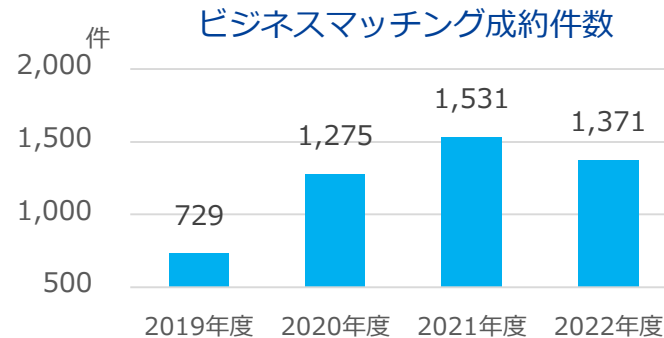
狙い

- 事業性評価を軸としたビジネスコンサルティングにより、企業の夢や課題解決を実現する。

- 「事業承継・相続サポートデスク」を設置し、法・個一体での事業承継・相続コンサルティングを強化



- ビジスマッチングを推進し、お客さまの本業を支援



- コロナ禍により事業に影響を受けたお客さまに対する資金繰り支援に全力で取り組み

コロナ関連融資実行件数・金額（3月末現在）

実行件数	実行金額
6,108件	1,435億円

- お客さまのデジタル化支援

- マネーフォワードが提供するサービスや知見を活用することにより、地域の中小企業のDX化支援に一層注力



- お客さまのデジタル化ニーズに対応するため、「デジタルプランニングデスク」を設置

戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

2. 個人コンサルティング

狙い

➤ お客さまに寄り添って提案する個人コンサルティングにより、ゆたかで便利なくらしを実現する。

➤ リテールアソシエイト（RA）を配置し営業店全体の個人コンサルティングを強化

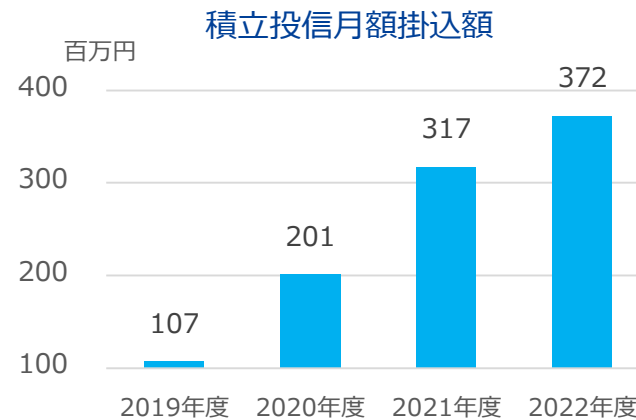
RA認定者の推移

2019年度	37人
2020年度	79人
2021年度	120人
2022年度	161人

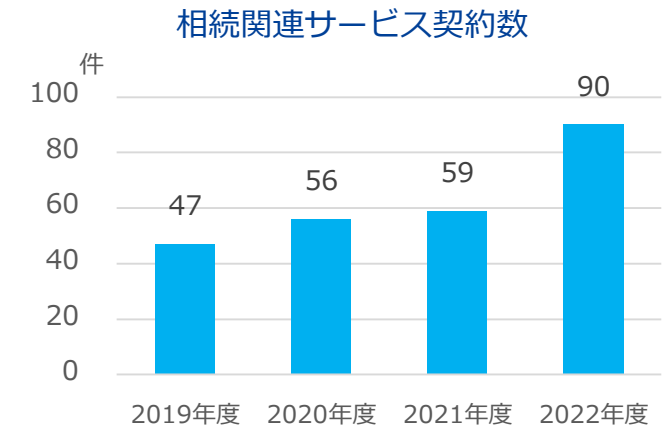
➤ 大和証券と包括業務提携を締結
より高度なコンサルティングを提供するために、大和証券と業務提携を締結


四国銀行 & 大和証券

➤ 人生100年時代への備えとして「長期・積立・分散」による資産形成を支援するため、積立投信および平準払い保険を推進



➤ 富裕層やオーナーに対し、営業店と本部（ブロックマネージャー・相続サポートデスク）が連携し、相続関連サービス提案を強化



戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

3. 地域コンサルティング

狙い

➤ 地域の将来にコミットする地域コンサルティングにより、活力にあふれた地域を実現する。

➤ 四国アライアンスによる地域商社「Shikokuブランド(株)」設立(共同での地域商社事業を営む会社設立は全国初)

➤ 観光活性化に向けた取組み

- ・ 四国アライアンス・四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と共同で「四国の観光ビジョン」を策定
- ・ 四国ツーリズム創造機構に行員を派遣

3団体による記者会見



➤ 幡多信用金庫との業務提携
地域・お客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的として業務提携

 **四国銀行** ×  **幡多信用金庫**

➤ 金融教育の取組み
金融リテラシー向上のため若年層向けの金融教育を強化



➤ お客さまのSDGs達成に向けた取組みを支援するため、〈四銀〉SDGsサポートプログラムの取扱いを開始

➤ 四国電力と「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結。高知県を中心とした地域社会や地域企業の脱炭素に向けた取組みを支援

 **四国銀行** 



戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

前中期経営計画の数値目標の成果

財務目標（単体ベース、2022年度）

項目	2022年度目標	2022年度実績
当期純利益	52億円以上	55億円
自己資本比率	8%台後半	8.62%
ROE（株主資本ベース）	4%以上	4.2%
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下	67.8%

コンサルティング機能の発揮に向けた指標（中期経営計画後半の2年間）

項目	2022年度までの目標		2022年度末実績
事業所融資先数	2022年度末	12,200先以上	12,251先
事業承継・M&A支援件数	2021年度～2022年度	4,400件以上	5,514件
ビジネスマッチング成約件数	2021年度～2022年度	2,100件以上	2,902件
積立投信契約先数・月間掛込額	2022年度末	12,500先 3億50百万円以上	14,258先 3億72百万円
預り資産残高 (投信+保険+金融商品仲介)	2022年度末	2,550億円以上	2,398億円
非金利収益比率※1	2022年度	15%以上	16.2%

※1 役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）